

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年5月2日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	One DC 国内株式インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

One DC 国内株式インデックスファンド
（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

お申込日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

なお、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（５）【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位(当初元本1口=1円)

ただし、収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2023年5月3日から2023年11月7日まで

ただし、お申込みの取扱いは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社を買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

お申込みの方法

お申込みの際は、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資(自動けいぞく投資)」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「累積投資約款」に従って分配金累積投資に関する契約を締結します。

なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

お申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付したお申込みの受付を取り消すことができます。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口座の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口座の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

当ファンドの信託金の限度額は、1兆円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 主に国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンドに投資を行い、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

指数の著作権等

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(TOPIX)にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

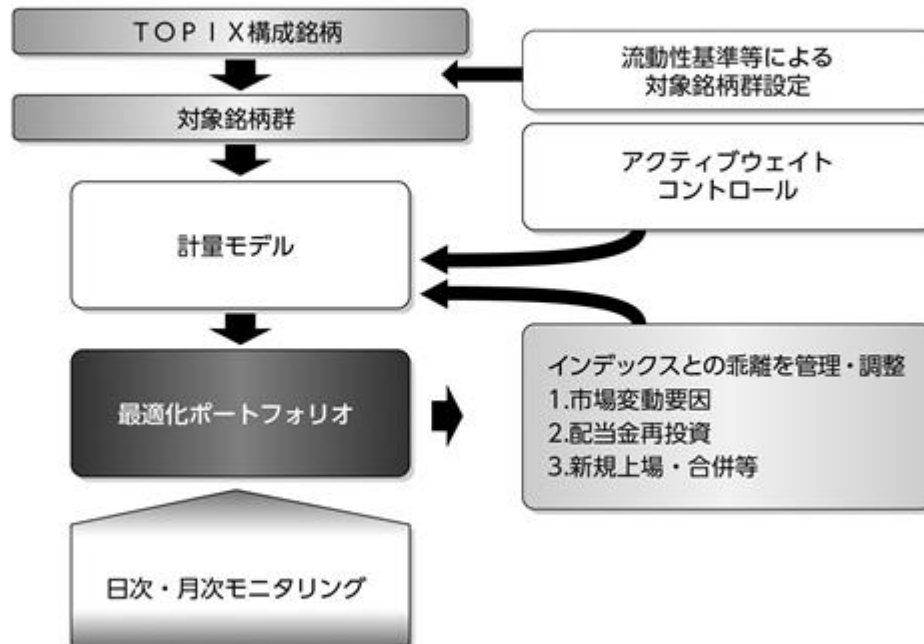
本件商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。

JPXは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、当社または本件商品の購入者のニーズを東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

2 流動性基準等により投資対象銘柄を設定し、インデックス（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））とポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差（アクティブウェイト）を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。



3 株式（株価指数先物取引を含みます。）の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。株式の実質組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。

■ 分配方針

年1回の決算時（毎年2月7日（休業日の場合は翌営業日。））に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
		不動産投信	
	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル () 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

その他資産 (投資信託証券 (株式))	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 (注) 商品分類表の投資対象資産は株式に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産(投資信託証券(株式))に分類されます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

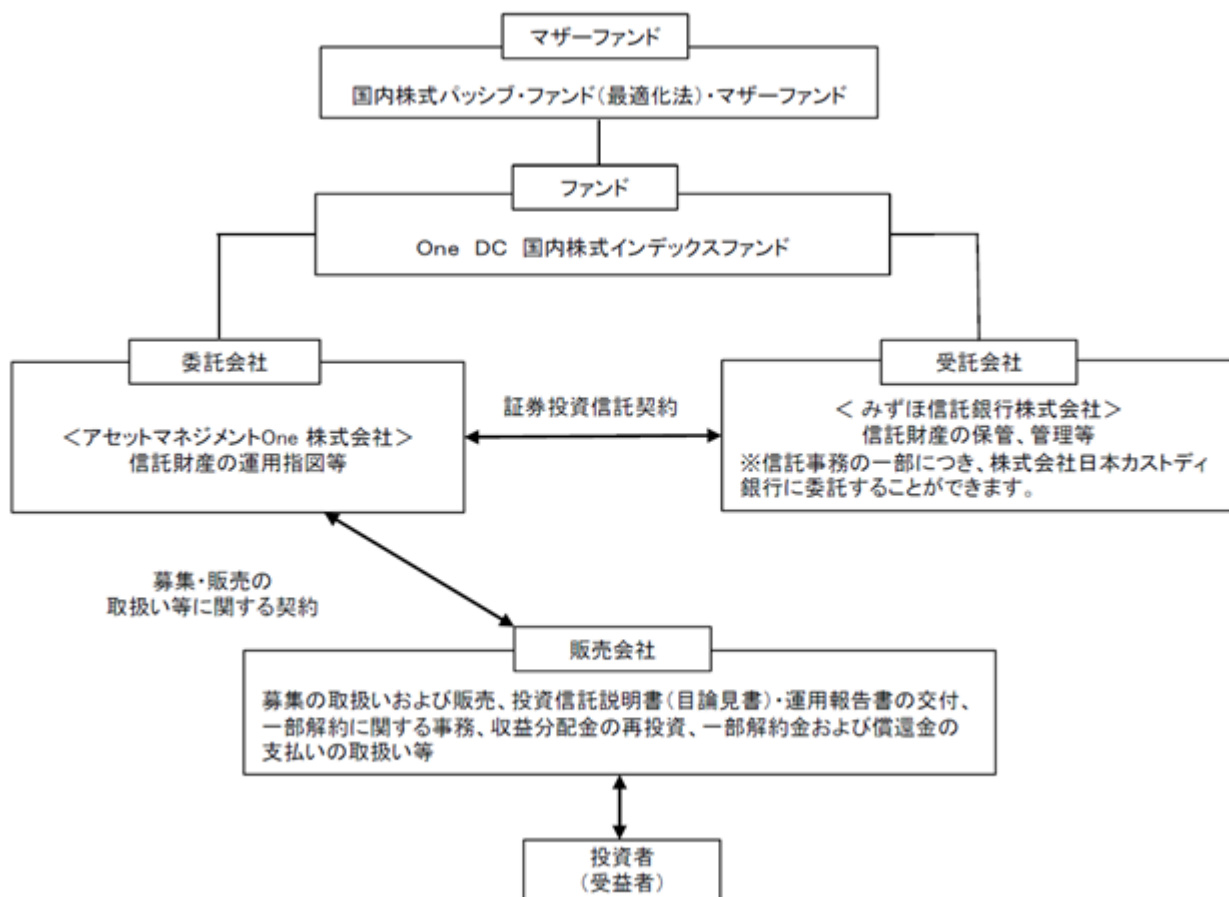
上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

（２）【ファンドの沿革】

2007年9月27日	信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始
2014年8月29日	信託報酬率の変更
2015年8月28日	信託報酬率の変更
2019年4月1日	信託報酬率の変更
2019年10月1日	ファンドの名称を「DIAM DC 国内株式インデックスファンド」から「One DC 国内株式インデックスファンド」に変更 信託報酬率の変更

（３）【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。

当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

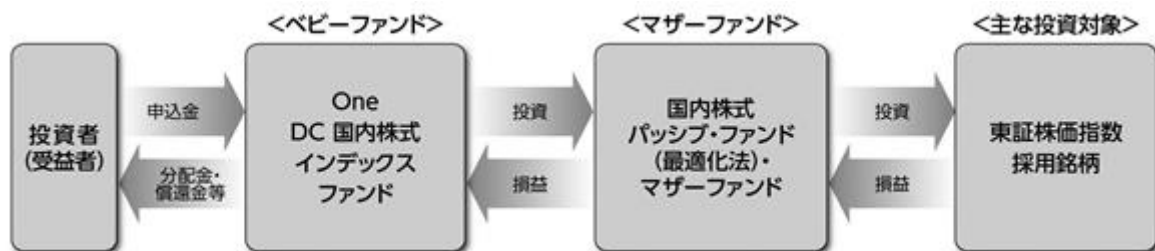
委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行います。



委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2023年2月28日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブルユ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2023年2月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

ロ. 投資対象

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

ハ. 投資態度

- ・主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底したリスク管理を行います。
- ・株式(株価指数先物取引を含みます。)の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- ・株式の実質組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、上記1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>をご参照ください。

(2)【投資対象】

1. 投資の対象とする資産(約款第16条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

a. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます、以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条に定めるものに限りません。)

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

b. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

2. 有価証券の指図範囲 (約款第17条第1項)

委託会社は、信託金を主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 株券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1)~10)の証券または証書の性質を有するもの
- 12) 外国貸付債権信託受益権(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 13) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- 14) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 15) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 16) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- 17) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書、11)ならびに14)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券および11)ならびに14)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

3. 金融商品の指図範囲（約款第17条第2項）

委託会社は、信託金を、上記2.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

4. 上記2.の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3.の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。（約款第17条第3項）

（参考）当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

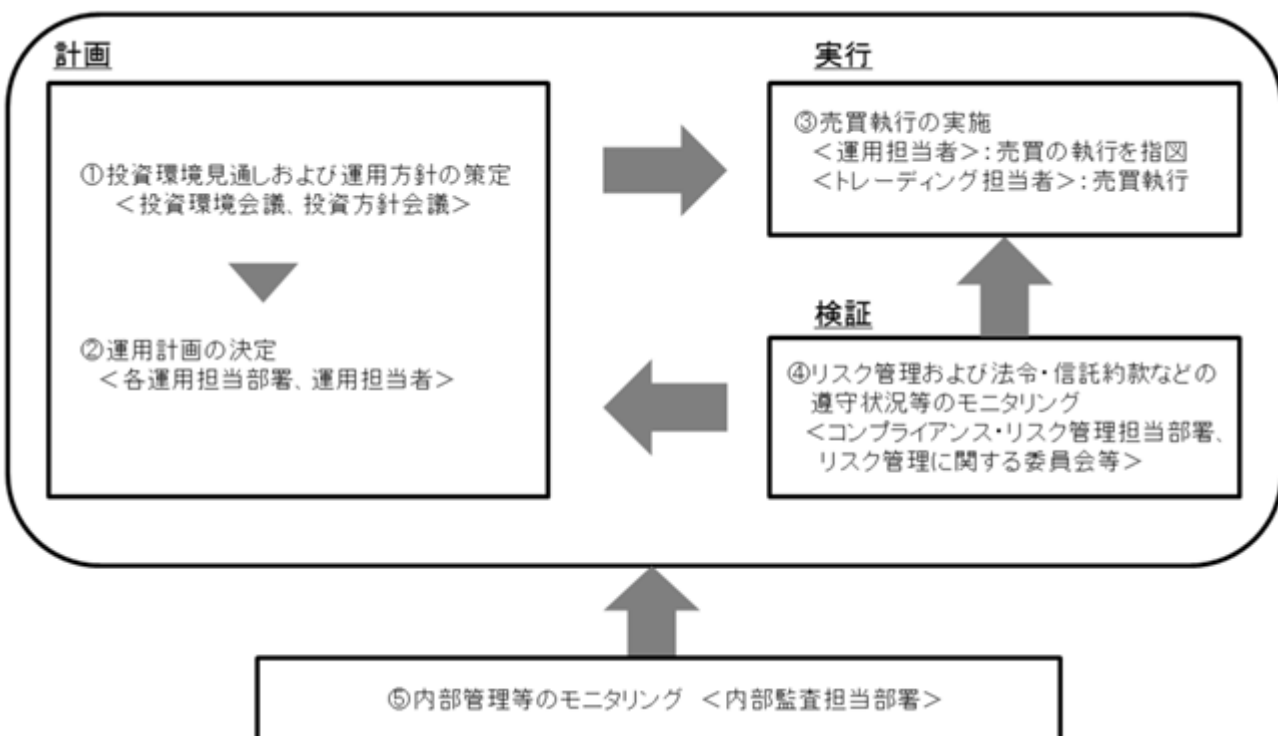
ファンド名	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄に投資し、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。 2. 最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底したリスク管理を行います。 3. 株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 4. 株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。 5. 非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
---------------	---

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

（3）【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2023年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4)【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎年2月7日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1)分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2)分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

3)留保金の運用方針

留保金の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益(利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
3. 上記1.および2.におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に再投資されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し支払われます。販売会社は、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

1) 株式への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

2) 外貨建資産への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

3) マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

4) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

5) 投資する株式等の範囲(約款第20条)

(a) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(b) 上記(a)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

6) 信用取引の指図範囲(約款第21条)

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(b) 上記(a)の信用取引の指図は、次の1.~5.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.~5.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券

2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券

4. 売り出しにより取得する株券

5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券

7) 先物取引等の運用指図(約款第22条)

(a) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8

項第3号八に掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)

(b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

(c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

8) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(約款第23条)

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(b) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当該ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(c) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(d) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

9) デリバティブ取引等にかかる投資制限(約款第23条の2)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

10) 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1)~2)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(b) 上記(a)1)2)で定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

11) 特別な場合の外貨建資産への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

12) 外貨為替予約の指図および範囲(約款第27条)

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。

(b) 上記(a)の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドに信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に

属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- (c) 上記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

13) 資金の借入れ(約款第34条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

14) 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

< 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは実質的に株式に投資します。株式の価格は一般に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行いますが、当該インデックス採用全銘柄を組入れない場合があること、資金流入から組入株式の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

当ファンドは、受益者のため有利と認められる場合、対象インデックスが改廃された場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

注意事項

- イ．当ファンドは、実質的に株式など値動きのある有価証券（外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

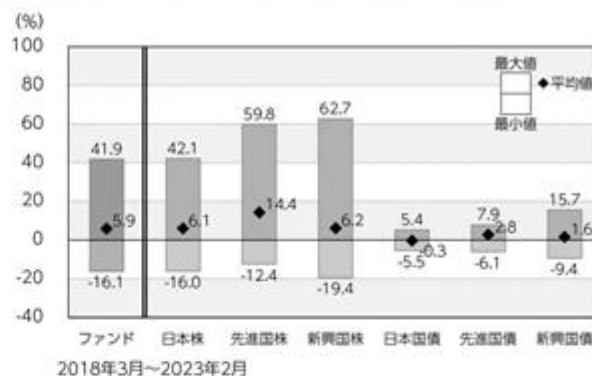
リスク管理体制は2023年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(旧野村證券株式会社)が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.154%（税抜0.14%）

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.06%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.06%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.02%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎年8月7日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

イ. 信託財産留保額

ありません。

ロ. その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎年8月7日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に関する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に関する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2023年2月末現在のものであります。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2023年2月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	85,279,747,888	100.00
内 日本	85,279,747,888	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,236,765	0.00
純資産総額	85,282,984,653	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2023年2月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	390,995,199,540	98.84
内 日本	390,995,199,540	98.84
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,608,355,348	1.16
純資産総額	395,603,554,888	100.00

その他資産の投資状況

2023年2月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	5,087,250,000	1.29
内 日本	5,087,250,000	1.29

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2023年2月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	25,133,284,574	3.3752 84,831,132,981	3.3931 85,279,747,888	- -	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年2月28日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2023年2月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	7,495,900	1,897.00 14,219,722,300	1,862.50 13,961,113,750	- -	3.53
2	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	965,700	12,055.00 11,641,513,500	11,430.00 11,037,951,000	- -	2.79
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	8,536,500	938.10 8,008,090,650	965.10 8,238,576,150	- -	2.08
4	キーエンス 日本	株式 電気機器	136,500	61,070.00 8,336,055,000	58,890.00 8,038,485,000	- -	2.03
5	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	1,754,400	3,857.00 6,766,720,800	3,947.00 6,924,616,800	- -	1.75
6	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	982,500	5,634.00 5,535,405,000	5,972.00 5,867,490,000	- -	1.48
7	第一三共 日本	株式 医薬品	1,192,700	4,070.00 4,854,289,000	4,283.00 5,108,334,100	- -	1.29
8	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,211,600	4,182.00 5,066,911,200	4,212.00 5,103,259,200	- -	1.29
9	日立製作所 日本	株式 電気機器	670,500	7,017.00 4,704,898,500	6,890.00 4,619,745,000	- -	1.17
10	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	96,300	46,710.00 4,498,173,000	46,710.00 4,498,173,000	- -	1.14
11	任天堂 日本	株式 その他製品	861,900	5,624.00 4,847,325,600	5,124.00 4,416,375,600	- -	1.12
12	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	791,600	6,268.00 4,961,748,800	5,517.00 4,367,257,200	- -	1.10
13	信越化学工業 日本	株式 化学	227,300	19,255.00 4,376,661,500	19,150.00 4,352,795,000	- -	1.10
14	KDDI 日本	株式 情報・通信業	1,058,000	3,968.00 4,198,144,000	3,986.00 4,217,188,000	- -	1.07
15	三菱商事 日本	株式 卸売業	903,100	4,590.00 4,145,229,000	4,629.00 4,180,449,900	- -	1.06
16	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	1,944,500	2,077.50 4,039,698,750	2,122.50 4,127,201,250	- -	1.04
17	三井物産 日本	株式 卸売業	1,056,800	3,912.00 4,134,201,600	3,824.00 4,041,203,200	- -	1.02

18	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	1,109,700	3,260.00 3,617,622,000	3,542.00 3,930,557,400	- -	0.99
19	HOYA 日本	株式 精密機器	291,500	14,220.00 4,145,130,000	13,470.00 3,926,505,000	- -	0.99
20	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	1,353,800	2,727.00 3,691,812,600	2,890.50 3,913,158,900	- -	0.99
21	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	1,039,000	4,340.00 4,509,260,000	3,704.00 3,848,456,000	- -	0.97
22	ダイキン工業 日本	株式 機械	164,600	22,955.00 3,778,393,000	23,345.00 3,842,587,000	- -	0.97
23	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	890,100	4,056.00 3,610,245,600	4,069.00 3,621,816,900	- -	0.92
24	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	2,199,300	1,530.50 3,366,028,650	1,537.50 3,381,423,750	- -	0.85
25	オリエンタルランド 日本	株式 サービス業	148,500	21,575.00 3,203,887,500	21,755.00 3,230,617,500	- -	0.82
26	ファナック 日本	株式 電気機器	133,900	23,080.00 3,090,412,000	23,170.00 3,102,463,000	- -	0.78
27	S M C 日本	株式 機械	44,700	67,810.00 3,031,107,000	69,100.00 3,088,770,000	- -	0.78
28	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	497,800	5,953.00 2,963,403,400	6,090.00 3,031,602,000	- -	0.77
29	村田製作所 日本	株式 電気機器	414,000	7,708.00 3,191,112,000	7,320.00 3,030,480,000	- -	0.77
30	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	1,312,100	1,914.00 2,511,359,400	1,919.00 2,517,919,900	- -	0.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年2月28日現在

種類	投資比率（％）
株式	98.84
合計	98.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2023年2月28日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
電気機器	国内	17.14
情報・通信業		8.57
輸送用機器		7.38
銀行業		6.67
化学		6.06
卸売業		5.93
機械		5.34

医薬品	5.32
サービス業	5.09
小売業	4.44
食料品	3.40
陸運業	2.85
精密機器	2.48
保険業	2.43
その他製品	2.21
建設業	1.96
不動産業	1.90
電気・ガス業	1.20
その他金融業	1.16
鉄鋼	0.91
証券、商品先物取引業	0.80
ゴム製品	0.75
ガラス・土石製品	0.73
非鉄金属	0.73
海運業	0.67
金属製品	0.56
石油・石炭製品	0.48
空運業	0.48
繊維製品	0.47
鉱業	0.31
パルプ・紙	0.18
倉庫・運輸関連業	0.14
水産・農林業	0.09
合計	98.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2023年2月28日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0503月	買建	255	5,060,559,370	5,087,250,000	1.29

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2023年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7計算期間末 (2014年2月7日)	6,573	6,573	0.8241	0.8241
第8計算期間末 (2015年2月9日)	8,261	8,261	1.0056	1.0056
第9計算期間末 (2016年2月8日)	11,225	11,225	0.9911	0.9911
第10計算期間末 (2017年2月7日)	13,968	13,968	1.1107	1.1107
第11計算期間末 (2018年2月7日)	22,544	22,544	1.3067	1.3067
第12計算期間末 (2019年2月7日)	30,214	30,214	1.1958	1.1958
第13計算期間末 (2020年2月7日)	37,717	37,717	1.3513	1.3513
第14計算期間末 (2021年2月8日)	49,849	49,849	1.5351	1.5351
第15計算期間末 (2022年2月7日)	65,141	65,141	1.5668	1.5668
第16計算期間末 (2023年2月7日)	83,858	83,858	1.6554	1.6554
2022年2月末日	63,925	-	1.5357	-
3月末日	67,814	-	1.6016	-
4月末日	67,226	-	1.5631	-
5月末日	68,787	-	1.5751	-
6月末日	69,664	-	1.5427	-
7月末日	72,582	-	1.5999	-
8月末日	73,926	-	1.6189	-
9月末日	71,196	-	1.5299	-
10月末日	76,926	-	1.6077	-
11月末日	80,377	-	1.6548	-
12月末日	78,605	-	1.5790	-
2023年1月末日	83,543	-	1.6487	-
2月末日	85,282	-	1.6641	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000

第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第7計算期間	24.8
第8計算期間	22.0
第9計算期間	1.4
第10計算期間	12.1
第11計算期間	17.6
第12計算期間	8.5
第13計算期間	13.0
第14計算期間	13.6
第15計算期間	2.1
第16計算期間	5.7

(注) 収益率は期間騰落率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

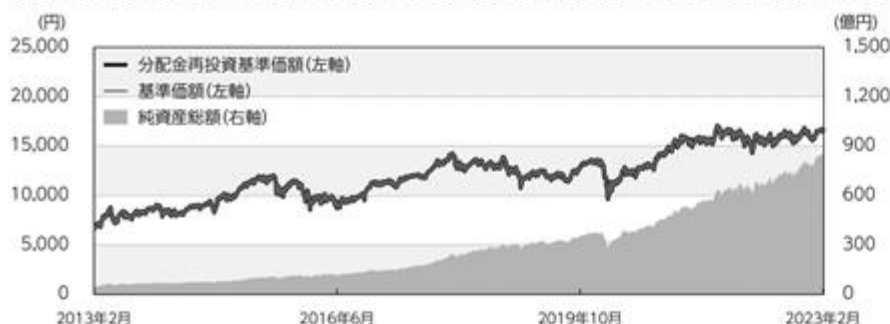
	設定口数	解約口数
第7計算期間	6,733,843,082	5,604,546,552
第8計算期間	5,119,097,831	4,880,240,628
第9計算期間	8,364,610,514	5,254,249,325
第10計算期間	7,572,230,014	6,321,925,379
第11計算期間	11,590,956,335	6,914,819,396
第12計算期間	14,073,136,483	6,058,109,779
第13計算期間	10,454,492,002	7,809,755,170
第14計算期間	13,421,884,000	8,860,777,863
第15計算期間	16,850,759,487	7,748,660,236
第16計算期間	18,140,275,590	9,057,542,219

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2023年2月28日

基準価額・純資産の推移 (2013年2月28日～2023年2月28日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2007年9月27日)

分配の推移(税引前)

年	分配額 (円)
2019年 2月	0円
2020年 2月	0円
2021年 2月	0円
2022年 2月	0円
2023年 2月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	100.00

■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	98.84
内 日本	98.84
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.16
合計(純資産総額)	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.53
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.79
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.08
4	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.03
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.75
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.48
7	第一三共	株式	日本	医薬品	1.29
8	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.29
9	日立製作所	株式	日本	電気機器	1.17
10	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	1.14

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.29

株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	17.14
2	情報・通信業	8.57
3	輸送用機器	7.38
4	銀行業	6.67
5	化学	6.06

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2023年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

お申込みの方法

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。
当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。
- ・当ファンドは、収益の分配が行われた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資（自動けいぞく投資）」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「累積投資約款」に従って分配金累積投資に関する契約を締結します。
なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ・当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。
- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

お申込価額（発行価格）

お申込日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

なお、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

ただし、収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位

お申込手数料

ありません。

払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

解約のお申込み方法

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって解約の請求をすることができます。

受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

解約価額

解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。

解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等においてお支払いします。

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】**

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社にて計算されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は2007年9月27日から無期限です。

下記(5)イ.の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

a. 計算期間は原則として毎年2月8日から翌年2月7日までとします。

b. 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

イ. 償還規定

- a. 委託会社は、信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項についてあらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- b. 委託会社は上記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- c. 上記a.につき、上記b.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- d. 委託会社は信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- e. 上記b.～d.の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

- h. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更」の規定に従い、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. 上記b.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ロ.信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 委託会社は上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記a.~e.の規定に従います。
- g. 上記c.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ハ.関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに、当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

・委託会社は、毎年2月7日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

4【受益者の権利等】

収益分配金請求権

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、販売会社に交付され、販売会社により自動的に再投資されます。

販売会社は、累積投資約款に基づき、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2022年2月8日から2023年2月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【One DC 国内株式インデックスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 2022年2月7日現在	第16期 2023年2月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	145,933,648	264,167,212
親投資信託受益証券	65,139,109,229	83,855,522,086
未収入金	-	20,219,000
流動資産合計	65,285,042,877	84,139,908,298
資産合計	65,285,042,877	84,139,908,298
負債の部		
流動負債		
未払解約金	95,190,877	221,459,749
未払受託者報酬	6,848,859	8,481,178
未払委託者報酬	41,093,304	50,887,250
その他未払費用	320,496	379,306
流動負債合計	143,453,536	281,207,483
負債合計	143,453,536	281,207,483
純資産の部		
元本等		
元本	41,575,264,407	50,657,997,778
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,566,324,934	33,200,703,037
（分配準備積立金）	8,953,582,578	11,053,520,359
元本等合計	65,141,589,341	83,858,700,815
純資産合計	65,141,589,341	83,858,700,815
負債純資産合計	65,285,042,877	84,139,908,298

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第15期 自 2021年2月9日 至 2022年2月7日	第16期 自 2022年2月8日 至 2023年2月7日
営業収益		
受取利息	472	1,699
有価証券売買等損益	951,671,811	4,516,931,857
営業収益合計	951,672,283	4,516,933,556
営業費用		
支払利息	34,662	67,712
受託者報酬	12,741,495	15,893,277
委託者報酬	76,449,382	95,360,042
その他費用	607,914	720,239
営業費用合計	89,833,453	112,041,270
営業利益又は営業損失()	861,838,830	4,404,892,286
経常利益又は経常損失()	861,838,830	4,404,892,286
当期純利益又は当期純損失()	861,838,830	4,404,892,286
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	360,838,678	202,546,302
期首剰余金又は期首欠損金()	17,376,821,762	23,566,324,934
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,893,720,432	10,566,539,046
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,893,720,432	10,566,539,046
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,205,217,412	5,134,506,927
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,205,217,412	5,134,506,927
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	23,566,324,934	33,200,703,037

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第16期	
	自 2022年2月8日	至 2023年2月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第15期	第16期
	2022年2月7日現在	2023年2月7日現在
1. 期首元本額	32,473,165,156円	41,575,264,407円
期中追加設定元本額	16,850,759,487円	18,140,275,590円
期中一部解約元本額	7,748,660,236円	9,057,542,219円
2. 受益権の総数	41,575,264,407口	50,657,997,778口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第15期	第16期
	自 2021年2月9日 至 2022年2月7日	自 2022年2月8日 至 2023年2月7日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,090,468,661円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(27,732,115,185円)及び分配準備積立金(7,863,113,917円)より分配対象収益は36,685,697,763円(1万口当たり8,823.92円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,796,011,592円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(1,923,491,679円)、信託約款に規定される収益調整金(37,401,893,495円)及び分配準備積立金(7,334,017,088円)より分配対象収益は48,455,413,854円(1万口当たり9,565.20円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第15期	第16期
	自 2021年2月9日 至 2022年2月7日	自 2022年2月8日 至 2023年2月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第15期 2022年2月7日現在	第16期 2023年2月7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第15期 2022年2月7日現在	第16期 2023年2月7日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	899,766,148	4,475,281,266
合計	899,766,148	4,475,281,266

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第15期 2022年2月7日現在	第16期 2023年2月7日現在
	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.5668円 (15,668円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2023年2月7日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	国内株式パッシブ・ファンド （最適化法）・マザーファンド	24,845,344,460	83,855,522,086	
親投資信託受益証券	合計	24,845,344,460	83,855,522,086	
合計			83,855,522,086	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2023年2月7日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,105,053,675
株式	389,230,950,760
派生商品評価勘定	273,527,950
未収入金	5,796,700
未収配当金	620,986,739
差入委託証拠金	315,900,000
流動資産合計	397,552,215,824
資産合計	397,552,215,824
負債の部	
流動負債	
前受金	279,330,000
未払解約金	289,963,000
流動負債合計	569,293,000
負債合計	569,293,000
純資産の部	
元本等	
元本	117,622,712,134
剰余金	
剰余金又は欠損金()	279,360,210,690
元本等合計	396,982,922,824
純資産合計	396,982,922,824
負債純資産合計	397,552,215,824

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年2月8日 至 2023年2月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年2月7日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	124,570,625,521円
同期中追加設定元本額	128,363,975,255円
同期中一部解約元本額	135,311,888,642円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM TOPIXオープン	2,645,423,721円
MHAM日本株式インデックスファンド(ファンドラップ)	4,020,227,881円
One DC 国内株式インデックスファンド	24,845,344,460円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	4,943,887,105円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	2,060,345円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	14,320,221円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	40,143,190円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	26,541,745円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	24,853,218円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	28,002,416円
たわらノーロード TOPIX	1,674,620,773円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,460,942,246円
たわらノーロード バランス(堅実型)	52,176,853円
たわらノーロード バランス(標準型)	349,503,344円
たわらノーロード バランス(積極型)	550,702,894円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	2,858,868円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	171,426,417円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	431,690,813円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	329,347,990円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	441,937,258円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	413,659円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,761,301円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	32,921,123円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	4,228,726円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	12,768,526円
DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>	33,601,320,487円
Oneグローバルバランス	9,945,679円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	1,069,194,980円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,604,894,445円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,977,108,233円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	337,230,087円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	1,073,452,202円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	1,128,091,784円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	31,667,873円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,158,418,676円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	15,484,653円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	305,935,932円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	356,000,978円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	576,024,312円
投資のソムリエ	6,962,375,127円
クルーズコントロール	371,076,985円
投資のソムリエ<DC年金>	512,324,687円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	369,360,628円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	886,808,363円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	690,449,672円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,925,993,896円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	57,858,403円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	29,095,833円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	4,863,218円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	100,473,455円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	494,603,718円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	556,231,620円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	276,065,472円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	42,963,704円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	31,180,825円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	19,176,919円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	373,583,154円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	4,139,504円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	70,190,490円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	71,566,262円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	23,234,424円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	43,811,639円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	69,167,191円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	173,752,833円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	194,219,300円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	62,459,767円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	198,034,533円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2022-10(適格機関投資家限定)	500,445,383円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	188,318,998円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	27,824,141円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	29,351,203円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	230,704,117円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	119,336,352円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	3,665,294円
しあわせの一步・私募(適格機関投資家限定)	7,940,239円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	45,113,121円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	88,905,582円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	3,022,472円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	18,327,200円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	4,076,237円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	90,458円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	5,854,508円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	26,240,499円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	416,572,017円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	515,249,605円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,525,175,305円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	15,914,184円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	21,162,392円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	223,693,267円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	49,325,464円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	65,368円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	274,002,585円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	16,040,531円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	53,951,794円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	122,912,087円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	171,605,339円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	31,023,888円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	15,258,914円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1303)(適格機関投資家限定)	743,503,325円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1306)(適格機関投資家限定)	1,220,307,862円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1309)(適格機関投資家限定)	48,743,066円
動的パッケージファンド<DC年金>	25,881,642円
コア資産形成ファンド	17,452,381円
MHAMトピックスファンド	770,553,770円
MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)	50,331,323円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	3,300,674,671円
MHAM日本株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	1,491,222,882円

計	117,622,712,134円
2. 受益権の総数	117,622,712,134口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年2月8日 至 2023年2月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年2月7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年2月7日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	
株式	12,267,234,809	
合計	12,267,234,809	

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2023年2月7日現在			
	契約額等（円）	うち		評価損益（円）
		1年超	時価（円）	
市場取引 先物取引 買建	7,347,420,000	-	7,621,075,000	273,655,000
合計	7,347,420,000	-	7,621,075,000	273,655,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 - 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

2023年2月7日現在	
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.3751円 (33,751円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

2023年2月7日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	7,300	3,640.00	26,572,000	
ニッセイ	191,500	526.00	100,729,000	
マルハニチロ	28,400	2,385.00	67,734,000	
雪国まいたけ	16,300	1,038.00	16,919,400	
カネコ種苗	5,900	1,650.00	9,735,000	
サカタのタネ	21,800	4,090.00	89,162,000	
ホクト	17,000	1,862.00	31,654,000	
ホクリヨウ	2,500	905.00	2,262,500	
ショーボンドホールディングス	26,100	5,360.00	139,896,000	
ミライト・ワン	66,500	1,521.00	101,146,500	
タマホーム	12,100	3,180.00	38,478,000	
サンヨーホームズ	2,200	728.00	1,601,600	

日本アクア	7,100	955.00	6,780,500
ファーストコーポレーション	4,300	711.00	3,057,300
ベステラ	3,700	892.00	3,300,400
Robot Home	32,700	167.00	5,460,900
キャンディル	2,700	503.00	1,358,100
住石ホールディングス	26,400	345.00	9,108,000
日鉄鉱業	7,600	3,420.00	25,992,000
三井松島ホールディングス	8,700	3,120.00	27,144,000
INPEX	707,900	1,398.00	989,644,200
石油資源開発	22,200	4,165.00	92,463,000
K&Oエナジーグループ	8,700	2,046.00	17,800,200
ダイセキ環境ソリューション	3,400	951.00	3,233,400
第一カッター興業	5,100	1,030.00	5,253,000
明豊ファシリティワークス	6,300	787.00	4,958,100
安藤・間	110,900	842.00	93,377,800
東急建設	54,600	646.00	35,271,600
コムシスホールディングス	64,800	2,416.00	156,556,800
ピーアールホールディングス	30,500	339.00	10,339,500
高松コンストラクショングループ	12,500	1,916.00	23,950,000
東建コーポレーション	5,500	7,490.00	41,195,000
ソネック	2,000	945.00	1,890,000
ヤマウラ	9,800	1,031.00	10,103,800
オリエンタル白石	68,700	298.00	20,472,600
大成建設	133,200	4,290.00	571,428,000
大林組	478,700	969.00	463,860,300
清水建設	402,500	704.00	283,360,000
飛鳥建設	14,900	1,037.00	15,451,300
長谷工コーポレーション	138,200	1,474.00	203,706,800
松井建設	12,600	589.00	7,421,400
銭高組	1,500	2,715.00	4,072,500
鹿島建設	296,900	1,518.00	450,694,200
不動テトラ	9,300	1,540.00	14,322,000
大末建設	4,300	1,149.00	4,940,700
鉄建建設	9,600	1,793.00	17,212,800
西松建設	22,700	3,340.00	75,818,000
三井住友建設	107,500	414.00	44,505,000
大豊建設	5,600	3,605.00	20,188,000
佐田建設	7,700	539.00	4,150,300
ナカノフドー建設	8,500	332.00	2,822,000
奥村組	21,700	2,975.00	64,557,500
東鉄工業	18,500	2,619.00	48,451,500
イチケン	2,700	1,808.00	4,881,600
富士ピー・エス	6,100	451.00	2,751,100
浅沼組	10,700	3,150.00	33,705,000
戸田建設	164,600	686.00	112,915,600
熊谷組	23,200	2,572.00	59,670,400
北野建設	2,300	2,734.00	6,288,200
植木組	3,400	1,335.00	4,539,000
矢作建設工業	18,400	790.00	14,536,000
ピーエス三菱	17,200	631.00	10,853,200

日本ハウスホールディングス	26,600	385.00	10,241,000	
大東建託	49,200	12,510.00	615,492,000	
新日本建設	18,800	835.00	15,698,000	
東亜道路工業	2,300	6,170.00	14,191,000	
日本道路	2,700	6,140.00	16,578,000	
東亜建設工業	11,500	2,480.00	28,520,000	
日本国土開発	40,200	544.00	21,868,800	
若築建設	6,000	2,992.00	17,952,000	
東洋建設	43,400	874.00	37,931,600	
五洋建設	189,900	631.00	119,826,900	
世紀東急工業	17,700	790.00	13,983,000	
福田組	5,100	4,510.00	23,001,000	
日本ドライケミカル	3,000	1,617.00	4,851,000	
住友林業	102,700	2,427.00	249,252,900	
日本基礎技術	7,200	533.00	3,837,600	
巴コーポレーション	13,500	410.00	5,535,000	
大和ハウス工業	374,100	3,044.00	1,138,760,400	
ライト工業	25,500	1,855.00	47,302,500	
積水ハウス	419,400	2,475.00	1,038,015,000	
日特建設	12,900	920.00	11,868,000	
北陸電気工事	9,300	695.00	6,463,500	
ユアテック	29,900	741.00	22,155,900	
日本リーテック	8,900	877.00	7,805,300	
四電工	5,700	1,791.00	10,208,700	
中電工	20,800	2,079.00	43,243,200	
関電工	73,600	846.00	62,265,600	
きんでん	94,500	1,429.00	135,040,500	
東京エネシス	13,300	895.00	11,903,500	
トーエネック	4,400	3,360.00	14,784,000	
住友電設	12,800	2,341.00	29,964,800	
日本電設工業	22,000	1,498.00	32,956,000	
エクシオグループ	61,500	2,292.00	140,958,000	
新日本空調	7,400	1,905.00	14,097,000	
日本工営	8,500	3,545.00	30,132,500	
九電工	32,600	3,195.00	104,157,000	
三機工業	29,700	1,494.00	44,371,800	
日揮ホールディングス	132,400	1,662.00	220,048,800	
中外炉工業	4,400	1,750.00	7,700,000	
ヤマト	10,100	794.00	8,019,400	
太平電業	8,400	3,375.00	28,350,000	
高砂熱学工業	32,300	1,815.00	58,624,500	
三晃金属工業	1,400	3,730.00	5,222,000	
NECネットエスアイ	45,700	1,610.00	73,577,000	
朝日工業社	5,600	2,069.00	11,586,400	
明星工業	23,000	783.00	18,009,000	
大気社	16,100	3,420.00	55,062,000	
ダイダン	8,900	2,176.00	19,366,400	
日比谷総合設備	11,500	1,945.00	22,367,500	
ニッポン	36,300	1,595.00	57,898,500	
日清製粉グループ本社	124,300	1,559.00	193,783,700	

日東富士製粉	2,200	4,325.00	9,515,000
昭和産業	11,800	2,476.00	29,216,800
鳥越製粉	9,800	585.00	5,733,000
中部飼料	18,700	1,025.00	19,167,500
フィード・ワン	19,700	675.00	13,297,500
東洋精糖	2,400	867.00	2,080,800
日本甜菜製糖	8,000	1,635.00	13,080,000
D M三井製糖ホールディングス	13,300	2,016.00	26,812,800
塩水港精糖	14,900	194.00	2,890,600
ウェルネオシュガー	7,000	1,643.00	11,501,000
L I F U L L	48,000	221.00	10,608,000
M I X I	31,900	2,475.00	78,952,500
ジェイエシーリクルートメント	12,700	2,314.00	29,387,800
日本M&Aセンターホールディングス	240,800	1,342.00	323,153,600
メンバーズ	4,100	1,738.00	7,125,800
中広	1,000	387.00	387,000
U Tグループ	20,600	2,472.00	50,923,200
アイティメディア	5,400	1,519.00	8,202,600
E・Jホールディングス	8,200	1,345.00	11,029,000
オープンアップグループ	42,000	1,866.00	78,372,000
コシダカホールディングス	42,000	912.00	38,304,000
アルトナー	3,100	994.00	3,081,400
パソナグループ	17,000	2,045.00	34,765,000
C D S	3,200	1,803.00	5,769,600
リンクアンドモチベーション	40,300	641.00	25,832,300
エス・エム・エス	53,400	3,455.00	184,497,000
サニーサイドアップグループ	3,800	557.00	2,116,600
パーソルホールディングス	157,100	2,841.00	446,321,100
リニカル	7,100	709.00	5,033,900
クックパッド	38,400	217.00	8,332,800
エスクリ	5,200	331.00	1,721,200
アイ・ケイ・ケイホールディングス	6,200	626.00	3,881,200
森永製菓	24,900	3,715.00	92,503,500
中村屋	2,800	3,050.00	8,540,000
江崎グリコ	38,500	3,530.00	135,905,000
名糖産業	5,500	1,679.00	9,234,500
井村屋グループ	7,200	2,232.00	16,070,400
不二家	9,300	2,518.00	23,417,400
山崎製パン	90,000	1,492.00	134,280,000
第一屋製パン	2,200	387.00	851,400
モロゾフ	4,300	3,400.00	14,620,000
亀田製菓	8,600	4,260.00	36,636,000
寿スピリッツ	14,300	8,670.00	123,981,000
カルビー	61,500	2,908.00	178,842,000
森永乳業	24,500	4,670.00	114,415,000
六甲バター	9,900	1,338.00	13,246,200
ヤクルト本社	96,100	9,090.00	873,549,000
明治ホールディングス	83,400	6,730.00	561,282,000
雪印メグミルク	32,600	1,768.00	57,636,800
プリマハム	18,200	2,216.00	40,331,200

日本ハム	52,600	3,655.00	192,253,000
林兼産業	3,700	468.00	1,731,600
丸大食品	13,500	1,455.00	19,642,500
S Foods	14,900	2,886.00	43,001,400
柿安本店	5,300	2,004.00	10,621,200
伊藤ハム米久ホールディングス	104,700	702.00	73,499,400
学情	6,400	1,384.00	8,857,600
スタジオアリス	7,000	2,093.00	14,651,000
クロスキャット	7,800	1,348.00	10,514,400
シミックホールディングス	7,700	1,725.00	13,282,500
エプロ	2,700	738.00	1,992,600
システナ	230,200	361.00	83,102,200
NJS	2,600	2,187.00	5,686,200
デジタルアーツ	8,700	5,550.00	48,285,000
日鉄ソリューションズ	23,400	3,300.00	77,220,000
総合警備保障	52,100	3,525.00	183,652,500
キューブシステム	8,300	1,077.00	8,939,100
いちご	154,800	288.00	44,582,400
日本駐車場開発	160,100	258.00	41,305,800
コア	5,900	1,508.00	8,897,200
カカクコム	104,700	2,141.00	224,162,700
アイロムグループ	5,100	2,416.00	12,321,600
セントケア・ホールディング	9,100	820.00	7,462,000
サイネックス	2,200	553.00	1,216,600
ルネサンス	9,800	923.00	9,045,400
ディップ	24,600	3,990.00	98,154,000
SBSホールディングス	12,200	2,934.00	35,794,800
デジタルホールディングス	10,900	1,273.00	13,875,700
新日本科学	14,900	2,534.00	37,756,600
キャリアデザインセンター	2,600	1,878.00	4,882,800
ベネフィット・ワン	65,000	2,291.00	148,915,000
エムスリー	277,300	3,598.00	997,725,400
ツカダ・グローバルホールディング	7,800	390.00	3,042,000
プラス	1,700	1,137.00	1,932,900
アウトソーシング	83,600	985.00	82,346,000
ウェルネット	9,500	676.00	6,422,000
ワールドホールディングス	6,300	2,584.00	16,279,200
ディー・エヌ・エー	59,900	1,804.00	108,059,600
博報堂DYホールディングス	178,900	1,401.00	250,638,900
ぐるなび	25,800	393.00	10,139,400
タカミヤ	19,200	389.00	7,468,800
ジャパンベストレスキューシステム	8,700	830.00	7,221,000
ファンコミュニケーションズ	27,800	411.00	11,425,800
ライク	5,300	2,019.00	10,700,700
ビジネス・ブレークスルー	4,600	388.00	1,784,800
エスプール	40,300	730.00	29,419,000
WDBホールディングス	7,100	2,139.00	15,186,900
手間いらず	2,300	4,985.00	11,465,500
ティア	7,400	422.00	3,122,800
CDG	1,400	1,136.00	1,590,400

アドウェイズ	19,300	515.00	9,939,500
バリューコマース	10,500	1,815.00	19,057,500
インフォマート	145,600	423.00	61,588,800
サッポロホールディングス	44,300	3,205.00	141,981,500
アサヒグループホールディングス	310,600	4,325.00	1,343,345,000
キリンホールディングス	606,700	2,031.50	1,232,511,050
宝ホールディングス	91,800	1,034.00	94,921,200
オエノンホールディングス	40,100	258.00	10,345,800
養命酒製造	4,400	1,825.00	8,030,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	105,300	1,331.00	140,154,300
サントリー食品インターナショナル	94,700	4,530.00	428,991,000
ダイドーグループホールディングス	7,600	4,765.00	36,214,000
伊藤園	45,500	4,455.00	202,702,500
キーコーヒー	15,100	2,070.00	31,257,000
ユニカフェ	4,100	896.00	3,673,600
ジャパンフーズ	1,500	1,089.00	1,633,500
日清オイリオグループ	19,000	3,165.00	60,135,000
不二製油グループ本社	31,300	2,026.00	63,413,800
かどや製油	1,200	3,555.00	4,266,000
J-オイルミルズ	13,700	1,545.00	21,166,500
ローソン	35,800	5,110.00	182,938,000
サンエー	11,000	4,150.00	45,650,000
カワチ薬品	11,400	2,266.00	25,832,400
エービーシー・マート	21,100	6,910.00	145,801,000
ハードオフコーポレーション	5,200	1,222.00	6,354,400
高千穂交易	4,500	2,377.00	10,696,500
アスクル	29,800	1,752.00	52,209,600
ゲオホールディングス	15,200	1,822.00	27,694,400
アダストリア	17,400	2,142.00	37,270,800
ジーフット	6,800	299.00	2,033,200
シー・ヴィ・エス・バイエリア	1,700	407.00	691,900
オルパヘルスケアホールディングス	2,000	1,628.00	3,256,000
伊藤忠食品	2,700	4,945.00	13,351,500
くら寿司	16,900	3,185.00	53,826,500
キャンドウ	5,200	2,298.00	11,949,600
エレマテック	13,000	1,763.00	22,919,000
IKホールディングス	4,000	375.00	1,500,000
パルグループホールディングス	14,100	2,858.00	40,297,800
エディオン	57,200	1,278.00	73,101,600
あらた	11,000	4,140.00	45,540,000
サーラコーポレーション	30,300	725.00	21,967,500
ワッツ	6,300	691.00	4,353,300
トーマンデバイス	2,100	6,410.00	13,461,000
ハローズ	6,600	3,185.00	21,021,000
J Pホールディングス	40,300	335.00	13,500,500
フジオフードグループ本社	12,100	1,403.00	16,976,300
あみやき亭	3,500	2,928.00	10,248,000
東京エレクトロン デバイス	5,400	7,670.00	41,418,000
ひらまつ	27,200	191.00	5,195,200

円谷フィールズホールディングス	12,400	2,495.00	30,938,000	
双日	153,300	2,565.00	393,214,500	
アルフレッサホールディングス	144,900	1,595.00	231,115,500	
大黒天物産	4,400	5,340.00	23,496,000	
ハニーズホールディングス	11,400	1,509.00	17,202,600	
ファーマライズホールディングス	2,900	618.00	1,792,200	
キッコーマン	89,100	6,650.00	592,515,000	
味の素	329,000	4,101.00	1,349,229,000	
ブルドックソース	5,400	1,856.00	10,022,400	
キューピー	72,200	2,207.00	159,345,400	
ハウス食品グループ本社	41,300	2,686.00	110,931,800	
カゴメ	62,700	3,085.00	193,429,500	
焼津水産化学工業	5,600	906.00	5,073,600	
アリアケジャパン	11,800	4,445.00	52,451,000	
ピエトロ	1,700	1,808.00	3,073,600	
エバラ食品工業	3,300	3,140.00	10,362,000	
やまみ	1,200	1,352.00	1,622,400	
ニチレイ	61,600	2,623.00	161,576,800	
横浜冷凍	39,400	1,064.00	41,921,600	
東洋水産	67,900	5,590.00	379,561,000	
イトアンドホールディングス	5,800	2,313.00	13,415,400	
大冷	1,700	1,898.00	3,226,600	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,600	903.00	7,765,800	
日清食品ホールディングス	47,300	11,220.00	530,706,000	
永谷園ホールディングス	6,700	2,019.00	13,527,300	
一正蒲鉾	5,200	703.00	3,655,600	
フジッコ	13,900	1,859.00	25,840,100	
ロック・フィールド	15,100	1,552.00	23,435,200	
日本たばこ産業	884,900	2,645.50	2,341,002,950	
ケンコーマヨネーズ	9,300	1,309.00	12,173,700	
わらべや日洋ホールディングス	9,900	1,900.00	18,810,000	
なとり	8,600	2,052.00	17,647,200	
イフジ産業	2,200	917.00	2,017,400	
ファーマフーズ	20,700	1,358.00	28,110,600	
北の達人コーポレーション	57,600	329.00	18,950,400	
ユーグレナ	86,600	998.00	86,426,800	
紀文食品	10,500	951.00	9,985,500	
ピックルスホールディングス	7,900	1,204.00	9,511,600	
スター・マイカ・ホールディングス	12,200	669.00	8,161,800	
SREホールディングス	6,600	3,360.00	22,176,000	
ADワークスグループ	30,000	146.00	4,380,000	
片倉工業	12,600	1,747.00	22,012,200	
ゲンゼ	10,200	4,240.00	43,248,000	
ヒューリック	313,400	1,061.00	332,517,400	
神栄	1,800	844.00	1,519,200	
ラサ商事	5,800	1,244.00	7,215,200	
アルペン	11,900	1,888.00	22,467,200	
ハブ	4,100	689.00	2,824,900	
ラクーンホールディングス	11,400	1,156.00	13,178,400	
クオールホールディングス	19,900	1,175.00	23,382,500	

アルコニックス	19,000	1,375.00	26,125,000
神戸物産	111,800	3,745.00	418,691,000
ソリトンシステムズ	7,000	1,138.00	7,966,000
ジーンズホールディングス	8,600	3,795.00	32,637,000
ビックカメラ	96,000	1,195.00	114,720,000
DCMホールディングス	88,100	1,171.00	103,165,100
ペッパーフードサービス	30,200	167.00	5,043,400
ハイパー	2,500	456.00	1,140,000
MonotaRO	204,700	2,037.00	416,973,900
東京一番フーズ	3,100	485.00	1,503,500
DDホールディングス	8,300	774.00	6,424,200
あいホールディングス	23,100	2,161.00	49,919,100
ディーブイエックス	3,500	1,013.00	3,545,500
きちりホールディングス	3,100	572.00	1,773,200
アークランドサービスホールディングス	11,800	2,146.00	25,322,800
J.フロントリテイリング	179,500	1,206.00	216,477,000
ドトール・日レスホールディングス	25,600	1,829.00	46,822,400
マツキヨココカラ&カンパニー	87,600	6,320.00	553,632,000
ブロンコビリー	7,600	2,430.00	18,468,000
ZOZO	95,500	3,270.00	312,285,000
トレジャー・ファクトリー	3,900	2,152.00	8,392,800
物語コーポレーション	8,000	6,450.00	51,600,000
三越伊勢丹ホールディングス	243,100	1,382.00	335,964,200
東洋紡	59,000	1,021.00	60,239,000
ユニチカ	41,400	233.00	9,646,200
富士紡ホールディングス	5,400	3,150.00	17,010,000
日清紡ホールディングス	112,100	961.00	107,728,100
倉敷紡績	10,200	2,182.00	22,256,400
ダイワボウホールディングス	59,000	1,963.00	115,817,000
シキボウ	6,800	976.00	6,636,800
日東紡績	16,300	2,046.00	33,349,800
トヨタ紡織	57,500	2,014.00	115,805,000
マクニカホールディングス	35,400	3,445.00	121,953,000
Hamee	5,000	805.00	4,025,000
マーケットエンタープライズ	1,300	1,032.00	1,341,600
ラクト・ジャパン	5,700	2,069.00	11,793,300
ウエルシアホールディングス	74,900	2,923.00	218,932,700
クリエイトSDホールディングス	23,800	3,465.00	82,467,000
グリムス	6,000	2,546.00	15,276,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	21,100	833.00	17,576,300
八洲電機	11,800	1,083.00	12,779,400
メディアスホールディングス	9,200	713.00	6,559,600
レスターホールディングス	13,800	2,239.00	30,898,200
ジュテックホールディングス	2,700	1,212.00	3,272,400
丸善CHIホールディングス	15,400	345.00	5,313,000
大光	5,200	658.00	3,421,600
OCHIホールディングス	2,900	1,285.00	3,726,500
TOKAIホールディングス	71,300	857.00	61,104,100

黒谷	3,700	596.00	2,205,200
ミサワ	2,400	620.00	1,488,000
ティーライフ	1,700	1,263.00	2,147,100
Cominix	2,400	760.00	1,824,000
エー・ピーホールディングス	1,900	461.00	875,900
三洋貿易	14,900	1,145.00	17,060,500
チムニー	4,000	1,129.00	4,516,000
シュッピン	10,700	1,074.00	11,491,800
ビューティガレージ	2,300	3,590.00	8,257,000
オイシックス・ラ・大地	19,400	2,163.00	41,962,200
ウイン・パートナーズ	10,500	1,001.00	10,510,500
ネクステージ	32,900	3,035.00	99,851,500
ジョイフル本田	42,800	1,815.00	77,682,000
鳥貴族ホールディングス	5,400	2,059.00	11,118,600
ホットランド	11,000	1,414.00	15,554,000
すかいらーくホールディングス	197,400	1,545.00	304,983,000
SFPホールディングス	7,900	1,776.00	14,030,400
綿半ホールディングス	11,400	1,409.00	16,062,600
日本毛織	36,000	935.00	33,660,000
ダイトウボウ	21,500	85.00	1,827,500
トーア紡コーポレーション	4,200	351.00	1,474,200
ガイドーリミテッド	18,600	254.00	4,724,400
ヨシックスホールディングス	2,600	2,205.00	5,733,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	47,200	1,126.00	53,147,200
三栄建築設計	6,500	1,481.00	9,626,500
野村不動産ホールディングス	84,000	2,858.00	240,072,000
三重交通グループホールディングス	28,800	489.00	14,083,200
サムティ	21,400	2,022.00	43,270,800
ディア・ライフ	20,700	622.00	12,875,400
コーセーアールイー	3,700	738.00	2,730,600
地主	10,200	1,828.00	18,645,600
プレサンスコーポレーション	17,600	1,619.00	28,494,400
フィル・カンパニー	2,400	1,130.00	2,712,000
THEグローバル社	7,000	218.00	1,526,000
ハウスコム	2,000	1,096.00	2,192,000
JPMC	6,800	1,005.00	6,834,000
サンセイランディック	3,700	823.00	3,045,100
エストラスト	1,500	580.00	870,000
フージャースホールディングス	20,600	790.00	16,274,000
オープンハウスグループ	49,200	4,820.00	237,144,000
東急不動産ホールディングス	404,100	644.00	260,240,400
飯田グループホールディングス	117,800	2,132.00	251,149,600
イーグランド	1,900	1,479.00	2,810,100
ムゲンエステート	7,900	500.00	3,950,000
帝国繊維	15,400	1,554.00	23,931,600
日本コークス工業	123,500	87.00	10,744,500
ゴルフダイジェスト・オンライン	6,500	1,183.00	7,689,500
ミタチ産業	3,300	1,198.00	3,953,400
B E E N O S	8,200	2,124.00	17,416,800

あさひ	12,100	1,358.00	16,431,800
日本調剤	9,900	1,157.00	11,454,300
コスモス薬品	14,200	12,890.00	183,038,000
シップヘルスケアホールディングス	51,900	2,462.00	127,777,800
トーエル	5,800	757.00	4,390,600
ソフトクリエイトホールディングス	5,700	3,520.00	20,064,000
セブン&アイ・ホールディングス	497,800	5,953.00	2,963,403,400
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	108,700	981.00	106,634,700
明治電機工業	5,500	1,132.00	6,226,000
ツルハホールディングス	30,300	9,460.00	286,638,000
デリカフーズホールディングス	5,200	513.00	2,667,600
スターティアホールディングス	2,500	984.00	2,460,000
サンマルクホールディングス	11,700	1,732.00	20,264,400
フェリシモ	2,900	998.00	2,894,200
トリドールホールディングス	35,900	2,784.00	99,945,600
帝人	131,600	1,317.00	173,317,200
東レ	916,300	781.10	715,721,930
クラレ	217,300	1,059.00	230,120,700
旭化成	853,900	964.50	823,586,550
T O K Y O B A S E	14,800	407.00	6,023,600
稲葉製作所	8,300	1,393.00	11,561,900
宮地エンジニアリンググループ	3,900	3,820.00	14,898,000
トーカロ	38,700	1,206.00	46,672,200
アルファ	4,500	946.00	4,257,000
S U M C O	268,100	2,005.00	537,540,500
川田テクノロジーズ	3,300	3,365.00	11,104,500
R S T e c h n o l o g i e s	9,400	3,995.00	37,553,000
ジェイテックコーポレーション	1,700	3,050.00	5,185,000
信和	6,800	814.00	5,535,200
ビーロット	8,300	541.00	4,490,300
ファーストブラザーズ	2,300	868.00	1,996,400
A n d D o ホールディングス	8,000	845.00	6,760,000
シーアールイー	6,100	1,058.00	6,453,800
プロパティエージェント	1,500	1,250.00	1,875,000
ケイアイスター不動産	6,500	4,830.00	31,395,000
アグレ都市デザイン	2,200	1,619.00	3,561,800
グッドコムアセット	12,500	805.00	10,062,500
ジェイ・エス・ビー	3,300	4,000.00	13,200,000
ロードスターキャピタル	5,800	1,613.00	9,355,400
テンポイノベーション	3,700	1,184.00	4,380,800
グローバル・リンク・マネジメント	2,300	1,173.00	2,697,900
フェイスネットワーク	1,700	1,616.00	2,747,200
住江織物	2,500	1,854.00	4,635,000
日本フェルト	6,700	408.00	2,733,600
イチカワ	1,500	1,340.00	2,010,000
エコナックホールディングス	22,000	92.00	2,024,000
日東製網	1,300	1,556.00	2,022,800
芦森工業	2,300	1,429.00	3,286,700
アツギ	7,100	384.00	2,726,400

ウイルプラスホールディングス	2,100	1,143.00	2,400,300	
J Mホールディングス	12,300	1,840.00	22,632,000	
コメダホールディングス	35,300	2,363.00	83,413,900	
サツドラホールディングス	5,800	784.00	4,547,200	
アレンザホールディングス	10,800	1,045.00	11,286,000	
串カツ田中ホールディングス	3,800	1,623.00	6,167,400	
パロックジャパンリミテッド	9,400	844.00	7,933,600	
クスリのアオキホールディングス	12,900	7,320.00	94,428,000	
ダイニック	3,000	680.00	2,040,000	
共和レザー	7,100	504.00	3,578,400	
ピーバンドットコム	1,700	527.00	895,900	
力の源ホールディングス	7,400	1,230.00	9,102,000	
FOOD & LIFE COMPANIES	83,000	3,280.00	272,240,000	
アセンテック	4,700	562.00	2,641,400	
セーレン	26,400	2,429.00	64,125,600	
ソトー	3,900	815.00	3,178,500	
東海染工	1,300	1,104.00	1,435,200	
小松マテーレ	19,900	713.00	14,188,700	
ワコールホールディングス	26,300	2,384.00	62,699,200	
ホギメディカル	18,400	3,230.00	59,432,000	
クラウドシアホールディングス	2,700	362.00	977,400	
T S Iホールディングス	48,800	560.00	27,328,000	
マツオカコーポレーション	3,300	1,250.00	4,125,000	
ワールド	17,500	1,330.00	23,275,000	
T I S	153,900	3,465.00	533,263,500	
J N Sホールディングス	5,600	321.00	1,797,600	
グリーン	36,700	706.00	25,910,200	
G M Oペパボ	2,000	1,884.00	3,768,000	
コーエーテックモホールディングス	85,800	2,324.00	199,399,200	
三菱総合研究所	6,700	4,855.00	32,528,500	
ボルテージ	3,600	316.00	1,137,600	
電算	800	1,601.00	1,280,800	
A G S	5,300	679.00	3,598,700	
ファインデックス	10,700	533.00	5,703,100	
ブレインパッド	10,200	721.00	7,354,200	
K L a b	27,200	407.00	11,070,400	
ポルトゥウィンホールディングス	23,400	872.00	20,404,800	
ネクソン	354,000	3,085.00	1,092,090,000	
アイスタイル	39,800	495.00	19,701,000	
エムアップホールディングス	16,700	1,193.00	19,923,100	
エイチーム	9,900	786.00	7,781,400	
エニグモ	17,400	611.00	10,631,400	
テクノスジャパン	10,000	599.00	5,990,000	
e n i s h	9,200	362.00	3,330,400	
コロプラ	53,200	633.00	33,675,600	
オルトプラス	9,200	194.00	1,784,800	
ブロードリーフ	79,900	457.00	36,514,300	
クロス・マーケティンググループ	7,300	767.00	5,599,100	
デジタルハーツホールディングス	8,600	1,823.00	15,677,800	

システム情報	12,100	845.00	10,224,500
メディアドゥ	5,500	1,636.00	8,998,000
じげん	39,900	383.00	15,281,700
ブイキューブ	16,400	715.00	11,726,000
エンカレッジ・テクノロジー	2,900	497.00	1,441,300
サイバーリンクス	3,900	960.00	3,744,000
ディー・エル・イー	8,800	259.00	2,279,200
フィックスターズ	15,500	1,366.00	21,173,000
CARTA HOLDINGS	6,400	1,654.00	10,585,600
オブティム	11,200	1,144.00	12,812,800
セレス	5,500	1,065.00	5,857,500
SHIFT	10,000	23,840.00	238,400,000
特種東海製紙	6,100	2,919.00	17,805,900
ティーガイア	14,300	1,626.00	23,251,800
セック	1,700	3,315.00	5,635,500
テクマトリックス	25,000	1,632.00	40,800,000
プロシップ	6,000	1,435.00	8,610,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	41,900	2,162.00	90,587,800
GMOペイメントゲートウェイ	31,300	11,960.00	374,348,000
ザッパラス	3,400	343.00	1,166,200
システムリサーチ	4,200	2,338.00	9,819,600
インターネットイニシアティブ	76,400	2,358.00	180,151,200
さくらインターネット	15,300	602.00	9,210,600
ヴィンクス	3,600	1,460.00	5,256,000
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4,200	4,420.00	18,564,000
SRAホールディングス	7,000	3,070.00	21,490,000
システムインテグレータ	3,700	418.00	1,546,600
朝日ネット	14,800	585.00	8,658,000
eBASE	19,300	660.00	12,738,000
アバントグループ	17,300	1,403.00	24,271,900
アドソル日進	5,800	1,349.00	7,824,200
ODKソリューションズ	2,700	582.00	1,571,400
フリービット	7,100	1,140.00	8,094,000
コムチュア	18,100	2,310.00	41,811,000
サイバーコム	2,000	1,439.00	2,878,000
アステリア	10,700	748.00	8,003,600
アイル	7,600	1,989.00	15,116,400
王子ホールディングス	569,800	522.00	297,435,600
日本製紙	71,100	948.00	67,402,800
三菱製紙	15,100	285.00	4,303,500
北越コーポレーション	86,400	795.00	68,688,000
中越パルプ工業	4,700	1,055.00	4,958,500
巴川製紙所	3,800	702.00	2,667,600
大王製紙	60,300	992.00	59,817,600
阿波製紙	2,900	675.00	1,957,500
マークライNZ	7,400	2,760.00	20,424,000
メディカル・データ・ビジョン	20,400	971.00	19,808,400
gumi	21,100	846.00	17,850,600

ショーケース	3,000	309.00	927,000	
モバイルファクトリー	2,600	957.00	2,488,200	
テラスカイ	5,900	1,999.00	11,794,100	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	7,900	1,879.00	14,844,100	
PCIホールディングス	5,100	1,049.00	5,349,900	
アイビーシー	1,900	382.00	725,800	
ネオジャパン	4,500	976.00	4,392,000	
PR TIMES	3,400	1,870.00	6,358,000	
ラクス	64,700	1,862.00	120,471,400	
ランドコンピュータ	3,000	940.00	2,820,000	
ダブルスタンダード	5,600	2,229.00	12,482,400	
オーブンドア	9,600	1,730.00	16,608,000	
マイネット	4,000	376.00	1,504,000	
アカツキ	6,500	2,349.00	15,268,500	
ベネフィットジャパン	800	1,212.00	969,600	
Ubicomホールディングス	4,200	1,995.00	8,379,000	
カナミックネットワーク	19,700	580.00	11,426,000	
ノムラシステムコーポレーション	11,700	115.00	1,345,500	
レンゴー	124,600	875.00	109,025,000	
トーモク	7,900	1,520.00	12,008,000	
ザ・パック	10,100	2,670.00	26,967,000	
チェンジ	33,500	2,309.00	77,351,500	
シンクロ・フード	7,600	482.00	3,663,200	
オークネット	6,700	1,897.00	12,709,900	
キャピタル・アセット・プランニング	2,400	608.00	1,459,200	
セグエグループ	3,300	847.00	2,795,100	
エイトレッド	1,900	1,464.00	2,781,600	
マクロミル	26,800	1,108.00	29,694,400	
ビーグリー	2,100	1,186.00	2,490,600	
オロ	4,100	1,996.00	8,183,600	
ユーザーローカル	5,000	1,393.00	6,965,000	
テモナ	2,300	281.00	646,300	
ニーズウェル	3,700	878.00	3,248,600	
マネーフォワード	32,900	5,270.00	173,383,000	
サインポスト	4,700	587.00	2,758,900	
レゾナック・ホールディングス	132,100	2,204.00	291,148,400	
住友化学	1,014,500	460.00	466,670,000	
住友精化	5,800	4,070.00	23,606,000	
日産化学	64,900	6,120.00	397,188,000	
ラサ工業	5,300	1,986.00	10,525,800	
クレハ	11,700	8,280.00	96,876,000	
多木化学	5,400	4,600.00	24,840,000	
テイカ	9,200	1,215.00	11,178,000	
石原産業	24,700	1,090.00	26,923,000	
片倉コープアグリ	2,500	1,720.00	4,300,000	
日本曹達	14,700	4,350.00	63,945,000	
東ソー	182,600	1,685.00	307,681,000	
トクヤマ	44,100	1,957.00	86,303,700	
セントラル硝子	21,900	2,944.00	64,473,600	

東亜合成	68,500	1,133.00	77,610,500
大阪ソーダ	8,200	4,215.00	34,563,000
関東電化工業	26,400	1,007.00	26,584,800
SUN ASTERISK	7,200	1,461.00	10,519,200
デンカ	49,700	2,662.00	132,301,400
イビデン	79,000	4,995.00	394,605,000
信越化学工業	230,700	19,255.00	4,442,128,500
日本カーバイド工業	4,600	1,278.00	5,878,800
電算システムホールディングス	6,600	2,158.00	14,242,800
堺化学工業	10,400	1,808.00	18,803,200
第一稀元素化学工業	12,500	1,106.00	13,825,000
エア・ウォーター	129,000	1,551.00	200,079,000
日本酸素ホールディングス	132,600	2,260.00	299,676,000
日本化学工業	4,500	1,898.00	8,541,000
東邦アセチレン	2,600	1,159.00	3,013,400
日本パーカライジング	67,800	931.00	63,121,800
高圧ガス工業	20,100	660.00	13,266,000
チタン工業	1,400	1,464.00	2,049,600
四国化成ホールディングス	16,200	1,276.00	20,671,200
戸田工業	3,100	2,610.00	8,091,000
ステラ ケミファ	8,000	2,585.00	20,680,000
保土谷化学工業	3,900	3,315.00	12,928,500
日本触媒	20,800	5,480.00	113,984,000
大日精化工業	9,600	1,793.00	17,212,800
カネカ	31,300	3,335.00	104,385,500
協和キリン	165,400	2,898.00	479,329,200
APPIER GROUP	38,900	1,884.00	73,287,600
三菱瓦斯化学	102,100	1,882.00	192,152,200
三井化学	112,700	3,130.00	352,751,000
JSR	127,700	3,105.00	396,508,500
東京応化工業	23,900	6,510.00	155,589,000
大阪有機化学工業	10,300	2,115.00	21,784,500
三菱ケミカルグループ	922,800	708.80	654,080,640
KHネオケム	22,700	2,711.00	61,539,700
ダイセル	201,000	901.00	181,101,000
住友ベークライト	20,200	4,405.00	88,981,000
積水化学工業	279,700	1,831.00	512,130,700
日本ゼオン	82,000	1,232.00	101,024,000
アイカ工業	34,500	2,999.00	103,465,500
UBE	70,400	1,982.00	139,532,800
積水樹脂	19,900	1,936.00	38,526,400
タキロンシーアイ	30,200	493.00	14,888,600
旭有機材	9,100	2,687.00	24,451,700
ニチバン	8,500	1,770.00	15,045,000
リケンテクノス	29,500	537.00	15,841,500
大倉工業	6,400	1,859.00	11,897,600
積水化成品工業	18,700	390.00	7,293,000
群栄化学工業	2,700	2,487.00	6,714,900
タイガースポリマー	5,800	413.00	2,395,400
ミライアル	3,700	1,518.00	5,616,600

ダイキアクシス	4,400	682.00	3,000,800
ダイキョーニシカワ	30,100	603.00	18,150,300
竹本容器	4,100	817.00	3,349,700
森六ホールディングス	6,900	1,774.00	12,240,600
恵和	8,900	1,596.00	14,204,400
日本化薬	104,300	1,156.00	120,570,800
カーリットホールディングス	12,300	719.00	8,843,700
ソルクシーズ	10,200	365.00	3,723,000
CLホールディングス	3,900	810.00	3,159,000
プレステージ・インターナショナル	59,000	700.00	41,300,000
フェイス	3,400	500.00	1,700,000
プロトコポレーション	17,100	1,248.00	21,340,800
ハイマックス	4,300	1,435.00	6,170,500
アミューズ	7,600	1,730.00	13,148,000
野村総合研究所	280,900	2,997.00	841,857,300
ドリームインキュベータ	4,300	2,588.00	11,128,400
サイバネットシステム	11,500	992.00	11,408,000
クイック	10,700	1,854.00	19,837,800
TAC	6,800	202.00	1,373,600
CEホールディングス	6,200	509.00	3,155,800
日本システム技術	5,100	1,702.00	8,680,200
電通グループ	137,900	4,095.00	564,700,500
インテージホールディングス	15,500	1,567.00	24,288,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	4,200	1,331.00	5,590,200
東邦システムサイエンス	3,500	1,026.00	3,591,000
ぴあ	4,700	3,245.00	15,251,500
イオンファンタジー	6,100	2,952.00	18,007,200
ソースネクスト	69,600	283.00	19,696,800
シーティーエス	15,600	813.00	12,682,800
ネクシィーズグループ	3,800	663.00	2,519,400
インフォコム	17,600	2,270.00	39,952,000
メディカルシステムネットワーク	12,600	405.00	5,103,000
日本精化	7,800	2,374.00	18,517,200
扶桑化学工業	12,700	3,635.00	46,164,500
トリケミカル研究所	18,300	2,389.00	43,718,700
シンプレクス・ホールディングス	23,000	2,405.00	55,315,000
HEROZ	4,500	1,130.00	5,085,000
ラクスル	38,700	1,553.00	60,101,100
メルカリ	61,800	2,951.00	182,371,800
IPS	4,400	2,846.00	12,522,400
FIG	14,100	375.00	5,287,500
システムサポート	5,300	1,599.00	8,474,700
ADEKA	47,700	2,134.00	101,791,800
日油	42,300	5,480.00	231,804,000
ミヨシ油脂	4,200	924.00	3,880,800
新日本理化	16,800	226.00	3,796,800
ハリマ化成グループ	8,700	877.00	7,629,900
イーソル	8,800	794.00	6,987,200
アルテリア・ネットワークス	12,700	1,248.00	15,849,600
東海ソフト	1,900	928.00	1,763,200

ウイングアーク1st	14,100	1,961.00	27,650,100
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	3,700	1,552.00	5,742,400
サーバーワークス	2,800	2,346.00	6,568,800
東名	900	2,257.00	2,031,300
ヴィッツ	1,200	941.00	1,129,200
トピラシステムズ	3,100	823.00	2,551,300
Sansan	44,700	1,731.00	77,375,700
Link-U	2,300	922.00	2,120,600
ギフトイ	14,900	2,370.00	35,313,000
花王	333,000	5,173.00	1,722,609,000
第一工業製薬	5,000	2,058.00	10,290,000
石原ケミカル	6,300	1,278.00	8,051,400
日華化学	5,000	827.00	4,135,000
ニイタカ	2,200	1,996.00	4,391,200
三洋化成工業	8,500	4,195.00	35,657,500
メドレー	13,700	4,445.00	60,896,500
ベース	4,600	4,770.00	21,942,000
JMDC	22,500	4,345.00	97,762,500
武田薬品工業	1,211,600	4,182.00	5,066,911,200
アステラス製薬	1,312,100	1,914.00	2,511,359,400
住友ファーマ	101,500	867.00	88,000,500
塩野義製薬	175,000	6,295.00	1,101,625,000
わかもと製薬	11,500	223.00	2,564,500
日本新薬	32,300	6,590.00	212,857,000
中外製薬	428,600	3,426.00	1,468,383,600
科研製薬	23,400	3,580.00	83,772,000
エーザイ	166,600	7,597.00	1,265,660,200
理研ビタミン	11,600	1,910.00	22,156,000
ロート製薬	132,600	2,282.00	302,593,200
小野薬品工業	264,200	2,827.50	747,025,500
久光製薬	30,400	3,955.00	120,232,000
有機合成薬品工業	9,200	287.00	2,640,400
持田製薬	16,400	3,330.00	54,612,000
参天製薬	257,600	991.00	255,281,600
扶桑薬品工業	4,300	1,927.00	8,286,100
日本ケミファ	1,200	1,711.00	2,053,200
ツムラ	43,100	2,616.00	112,749,600
テルモ	426,500	3,847.00	1,640,745,500
H.U.グループホールディングス	41,100	2,725.00	111,997,500
キッセイ薬品工業	21,200	2,471.00	52,385,200
生化学工業	26,200	818.00	21,431,600
栄研化学	22,200	1,558.00	34,587,600
鳥居薬品	7,300	3,150.00	22,995,000
JCRファーマ	46,300	1,680.00	77,784,000
東和薬品	21,100	2,003.00	42,263,300
富士製薬工業	8,900	1,024.00	9,113,600
ゼリア新薬工業	19,000	2,113.00	40,147,000
第一三共	1,192,700	4,070.00	4,854,289,000
キョーリン製薬ホールディングス	29,700	1,667.00	49,509,900

大幸薬品	24,800	387.00	9,597,600	
ダイト	9,600	2,528.00	24,268,800	
大塚ホールディングス	313,300	4,088.00	1,280,770,400	
大正製薬ホールディングス	30,400	5,290.00	160,816,000	
ペプチドリーム	66,400	2,027.00	134,592,800	
大日本塗料	16,900	790.00	13,351,000	
日本ペイントホールディングス	605,100	1,166.00	705,546,600	
関西ペイント	125,300	1,788.00	224,036,400	
神東塗料	10,400	126.00	1,310,400	
中国塗料	22,400	1,049.00	23,497,600	
日本特殊塗料	7,700	878.00	6,760,600	
藤倉化成	18,600	432.00	8,035,200	
太陽ホールディングス	20,700	2,418.00	50,052,600	
D I C	53,500	2,422.00	129,577,000	
サカタインクス	30,300	1,074.00	32,542,200	
東洋インキS Cホールディングス	26,700	1,848.00	49,341,600	
T & K T O K A	12,200	1,263.00	15,408,600	
アルプス技研	12,200	2,109.00	25,729,800	
サニックス	22,700	229.00	5,198,300	
日本空調サービス	15,400	709.00	10,918,600	
オリエンタルランド	148,500	21,575.00	3,203,887,500	
フォーカスシステムズ	10,000	1,088.00	10,880,000	
ダスキン	31,300	2,914.00	91,208,200	
パーク24	104,700	2,156.00	225,733,200	
明光ネットワークジャパン	18,400	618.00	11,371,200	
ファルコホールディングス	6,100	1,865.00	11,376,500	
クレスコ	10,500	1,812.00	19,026,000	
フジ・メディア・ホールディングス	131,400	1,051.00	138,101,400	
秀英予備校	3,100	437.00	1,354,700	
田谷	1,700	531.00	902,700	
ラウンドワン	117,300	482.00	56,538,600	
リゾートトラスト	55,400	2,318.00	128,417,200	
オービック	45,700	20,620.00	942,334,000	
ジャストシステム	19,700	3,205.00	63,138,500	
T D C ソフト	11,600	1,561.00	18,107,600	
Zホールディングス	1,948,400	412.40	803,520,160	
ビー・エム・エル	17,400	3,125.00	54,375,000	
トレンドマイクロ	79,000	6,300.00	497,700,000	
りらいあコミュニケーションズ	23,200	1,454.00	33,732,800	
I Dホールディングス	9,300	997.00	9,272,100	
リソー教育	63,800	347.00	22,138,600	
日本オラクル	26,200	9,020.00	236,324,000	
早稲田アカデミー	7,800	1,217.00	9,492,600	
アルファシステムズ	4,300	4,100.00	17,630,000	
フューチャー	34,100	1,638.00	55,855,800	
C A C Holdings	8,600	1,389.00	11,945,400	
S Bテクノロジー	5,800	2,017.00	11,698,600	
トーセ	3,200	747.00	2,390,400	
ユー・エス・エス	144,300	2,170.00	313,131,000	
オービックビジネスコンサルタント	26,900	4,945.00	133,020,500	

伊藤忠テクノソリューションズ	73,500	3,095.00	227,482,500	
アイティフォー	18,200	863.00	15,706,600	
東京個別指導学院	16,700	541.00	9,034,700	
東計電算	2,000	5,750.00	11,500,000	
サイバーエージェント	335,700	1,254.00	420,967,800	
楽天グループ	649,500	674.00	437,763,000	
エクスネット	1,800	1,008.00	1,814,400	
クリーク・アンド・リバー社	8,300	2,278.00	18,907,400	
モーニングスター	23,000	473.00	10,879,000	
テー・オー・ダブリュー	27,200	294.00	7,996,800	
大塚商会	77,600	4,560.00	353,856,000	
サイボウズ	18,900	2,661.00	50,292,900	
山田コンサルティンググループ	7,100	1,159.00	8,228,900	
セントラルスポーツ	5,300	2,411.00	12,778,300	
パラカ	4,700	1,947.00	9,150,900	
電通国際情報サービス	16,600	4,165.00	69,139,000	
A C C E S S	16,200	991.00	16,054,200	
デジタルガレージ	24,300	4,695.00	114,088,500	
イーエムシステムズ	22,800	932.00	21,249,600	
ウェザーニューズ	4,200	6,980.00	29,316,000	
C I J	11,400	1,036.00	11,810,400	
ビジネスエンジニアリング	2,600	2,474.00	6,432,400	
日本エンタープライズ	12,400	134.00	1,661,600	
WOWOW	7,600	1,259.00	9,568,400	
スカラ	12,700	720.00	9,144,000	
インテリジェント ウェイブ	6,500	727.00	4,725,500	
フルキャストホールディングス	13,400	2,728.00	36,555,200	
エン・ジャパン	25,400	2,425.00	61,595,000	
あすか製薬ホールディングス	14,000	1,196.00	16,744,000	
サワイグループホールディングス	31,300	3,920.00	122,696,000	
富士フイルムホールディングス	262,700	6,884.00	1,808,426,800	
コニカミノルタ	307,800	542.00	166,827,600	
資生堂	285,800	6,623.00	1,892,853,400	
ライオン	164,300	1,410.00	231,663,000	
高砂香料工業	9,300	2,641.00	24,561,300	
マンダム	29,500	1,424.00	42,008,000	
ミルボン	20,300	5,520.00	112,056,000	
ファンケル	59,900	2,620.00	156,938,000	
コーセー	27,900	15,000.00	418,500,000	
コタ	11,600	1,726.00	20,021,600	
シーボン	1,500	1,595.00	2,392,500	
ポーラ・オルビスホールディングス	70,200	1,798.00	126,219,600	
ノエビアホールディングス	12,200	5,530.00	67,466,000	
アジュバンホールディングス	3,000	988.00	2,964,000	
新日本製薬	7,800	1,447.00	11,286,600	
エステー	10,600	1,578.00	16,726,800	
アグロ カネショウ	5,500	1,548.00	8,514,000	
コニシ	22,900	1,746.00	39,983,400	
長谷川香料	28,400	3,185.00	90,454,000	
星光PMC	6,400	566.00	3,622,400	

小林製薬	39,800	9,080.00	361,384,000
荒川化学工業	11,700	978.00	11,442,600
メック	11,200	2,507.00	28,078,400
日本高純度化学	3,400	2,335.00	7,939,000
タカラバイオ	36,900	1,722.00	63,541,800
JCU	15,500	3,245.00	50,297,500
新田ゼラチン	7,500	860.00	6,450,000
OATアグリオ	5,000	1,464.00	7,320,000
デクセリアルズ	39,500	2,847.00	112,456,500
アース製薬	12,400	5,020.00	62,248,000
北興化学工業	13,800	831.00	11,467,800
大成ラミック	4,300	2,886.00	12,409,800
クミアイ化学工業	54,500	867.00	47,251,500
日本農薬	25,100	710.00	17,821,000
富士興産	2,900	1,185.00	3,436,500
ニチレキ	16,300	1,365.00	22,249,500
ユシロ化学工業	7,100	822.00	5,836,200
ビーピー・カストロール	4,600	886.00	4,075,600
富士石油	27,900	264.00	7,365,600
MORESCO	4,000	1,199.00	4,796,000
出光興産	152,100	3,145.00	478,354,500
ENEOSホールディングス	2,473,400	460.00	1,137,764,000
コスモエネルギーホールディングス	54,100	3,525.00	190,702,500
テスホールディングス	14,400	1,132.00	16,300,800
インフロニア・ホールディングス	140,200	1,014.00	142,162,800
横浜ゴム	77,900	2,116.00	164,836,400
TOYO TIRE	78,600	1,549.00	121,751,400
ブリヂストン	437,200	4,829.00	2,111,238,800
住友ゴム工業	134,200	1,167.00	156,611,400
藤倉コンポジット	8,700	887.00	7,716,900
オカモト	7,600	3,800.00	28,880,000
WOW WORLD GROUP	2,200	1,497.00	3,293,400
アキレス	8,900	1,247.00	11,098,300
フコク	7,200	1,034.00	7,444,800
ニッタ	13,900	2,837.00	39,434,300
クリエートメディック	4,200	887.00	3,725,400
住友理工	26,700	685.00	18,289,500
三ツ星ベルト	20,000	3,655.00	73,100,000
バンドー化学	21,800	1,003.00	21,865,400
AGC	139,300	4,695.00	654,013,500
日本板硝子	69,800	647.00	45,160,600
石塚硝子	1,900	1,444.00	2,743,600
有沢製作所	22,400	1,396.00	31,270,400
日本山村硝子	4,400	558.00	2,455,200
日本電気硝子	55,800	2,378.00	132,692,400
オハラ	6,500	1,208.00	7,852,000
住友大阪セメント	19,300	3,405.00	65,716,500
太平洋セメント	87,200	2,200.00	191,840,000
リソルホールディングス	1,100	4,705.00	5,175,500
日本ヒューム	12,500	666.00	8,325,000

日本コンクリート工業	27,300	226.00	6,169,800
三谷セキサン	5,800	4,085.00	23,693,000
アジアパイルホールディングス	21,800	643.00	14,017,400
東海カーボン	114,900	1,083.00	124,436,700
日本カーボン	7,800	4,305.00	33,579,000
東洋炭素	8,600	4,065.00	34,959,000
ノリタケカンパニーリミテド	6,800	4,230.00	28,764,000
TOTO	90,400	4,680.00	423,072,000
日本碍子	162,000	1,780.00	288,360,000
日本特殊陶業	104,200	2,618.00	272,795,600
ダントーホールディングス	8,700	316.00	2,749,200
MARUWA	5,100	17,580.00	89,658,000
品川リフラクトリーズ	3,800	3,985.00	15,143,000
黒崎播磨	2,800	5,760.00	16,128,000
ヨータイ	9,200	1,496.00	13,763,200
東京窯業	11,600	286.00	3,317,600
ニッカトー	5,600	541.00	3,029,600
フジインコーポレーテッド	10,900	6,540.00	71,286,000
クニミネ工業	3,600	844.00	3,038,400
エーアンドエーマテリアル	2,400	898.00	2,155,200
ニチアス	34,600	2,521.00	87,226,600
日本製鉄	630,700	2,670.00	1,683,969,000
神戸製鋼所	283,200	681.00	192,859,200
中山製鋼所	29,000	1,060.00	30,740,000
合同製鐵	7,000	2,996.00	20,972,000
JFEホールディングス	376,400	1,556.00	585,678,400
東京製鐵	39,600	1,448.00	57,340,800
共英製鋼	16,100	1,460.00	23,506,000
大和工業	23,200	5,010.00	116,232,000
東京鐵鋼	6,700	1,678.00	11,242,600
大阪製鐵	6,600	1,218.00	8,038,800
淀川製鋼所	16,100	2,569.00	41,360,900
中部鋼鈹	11,700	2,006.00	23,470,200
丸一鋼管	42,900	2,742.00	117,631,800
モリ工業	2,900	2,932.00	8,502,800
大同特殊鋼	17,700	4,870.00	86,199,000
日本高周波鋼業	4,200	325.00	1,365,000
日本冶金工業	10,300	4,210.00	43,363,000
山陽特殊製鋼	13,900	2,658.00	36,946,200
愛知製鋼	8,200	2,213.00	18,146,600
日本金属	2,800	890.00	2,492,000
大平洋金属	10,000	1,939.00	19,390,000
新日本電工	90,000	373.00	33,570,000
栗本鐵工所	6,700	1,855.00	12,428,500
虹 技	1,700	1,003.00	1,705,100
日本鑄鐵管	1,400	946.00	1,324,400
日本製鋼所	38,000	2,694.00	102,372,000
三菱製鋼	8,800	1,157.00	10,181,600
日垂鋼業	13,300	264.00	3,511,200
日本精線	2,000	4,490.00	8,980,000

エンビプロ・ホールディングス	8,700	710.00	6,177,000
大紀アルミニウム工業所	20,000	1,322.00	26,440,000
日本軽金属ホールディングス	38,100	1,425.00	54,292,500
三井金属鉱業	41,000	3,350.00	137,350,000
東邦亜鉛	8,400	2,104.00	17,673,600
三菱マテリアル	94,000	2,142.00	201,348,000
住友金属鉱山	163,400	5,050.00	825,170,000
DOWAホールディングス	31,700	4,415.00	139,955,500
古河機械金属	20,600	1,320.00	27,192,000
エス・サイエンス	76,500	27.00	2,065,500
大阪チタニウムテクノロジーズ	20,600	3,645.00	75,087,000
東邦チタニウム	25,500	2,335.00	59,542,500
UACJ	19,700	2,366.00	46,610,200
CKサンエツ	2,600	4,185.00	10,881,000
古河電気工業	46,900	2,482.00	116,405,800
住友電気工業	486,400	1,627.00	791,372,800
フジクラ	151,100	1,002.00	151,402,200
昭和電線ホールディングス	15,800	1,836.00	29,008,800
タツタ電線	28,800	711.00	20,476,800
カナレ電気	2,000	1,310.00	2,620,000
平河ヒューテック	8,200	1,299.00	10,651,800
いよぎんホールディングス	160,100	704.00	112,710,400
しずおかフィナンシャルグループ	303,900	1,078.00	327,604,200
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	113,200	928.00	105,049,600
リョービ	15,000	1,264.00	18,960,000
アールスティ	13,800	480.00	6,624,000
アサヒホールディングス	57,100	1,954.00	111,573,400
東洋製罐グループホールディングス	93,200	1,613.00	150,331,600
ホッカンホールディングス	7,500	1,389.00	10,417,500
コロナ	7,800	900.00	7,020,000
横河ブリッジホールディングス	18,600	1,979.00	36,809,400
駒井ハルテック	2,100	1,536.00	3,225,600
高田機工	600	2,590.00	1,554,000
三和ホールディングス	129,600	1,334.00	172,886,400
文化シャッター	40,600	1,131.00	45,918,600
三協立山	16,100	628.00	10,110,800
アルインコ	10,800	1,040.00	11,232,000
東洋シャッター	2,200	518.00	1,139,600
LIXIL	205,200	2,135.00	438,102,000
日本フィルコン	8,200	450.00	3,690,000
ノーリツ	20,700	1,484.00	30,718,800
長府製作所	14,100	2,074.00	29,243,400
リンナイ	25,500	9,880.00	251,940,000
ユニプレス	24,500	782.00	19,159,000
ダイニチ工業	6,500	667.00	4,335,500
日東精工	20,600	505.00	10,403,000
三洋工業	1,400	1,836.00	2,570,400
岡部	22,600	718.00	16,226,800
ジーテクト	15,700	1,366.00	21,446,200
東プレ	24,900	1,263.00	31,448,700

高周波熱錬	22,800	687.00	15,663,600
東京製綱	8,400	1,108.00	9,307,200
サンコール	11,100	650.00	7,215,000
モリテックスチール	9,400	296.00	2,782,400
パイオラックス	19,400	1,790.00	34,726,000
エイチワン	14,700	650.00	9,555,000
日本発条	124,700	903.00	112,604,100
中央発條	7,800	703.00	5,483,400
アドパネクス	1,500	1,056.00	1,584,000
三浦工業	57,600	3,170.00	182,592,000
タクマ	42,400	1,248.00	52,915,200
テクノプロ・ホールディングス	83,100	3,655.00	303,730,500
アトラグループ	3,000	181.00	543,000
インターワークス	3,200	356.00	1,139,200
アイ・アールジャパンホールディングス	7,300	1,972.00	14,395,600
KeepPer 技研	8,700	3,445.00	29,971,500
ファーストロジック	2,000	856.00	1,712,000
三機サービス	2,000	920.00	1,840,000
Gunosy	11,100	637.00	7,070,700
デザインワン・ジャパン	3,700	191.00	706,700
イー・ガーディアン	5,300	2,469.00	13,085,700
リブセンス	5,800	337.00	1,954,600
ジャパンマテリアル	42,900	2,364.00	101,415,600
ベクトル	22,000	1,243.00	27,346,000
ウチヤマホールディングス	5,600	267.00	1,495,200
チャーム・ケア・コーポレーション	11,700	1,128.00	13,197,600
キャリアリンク	5,200	2,623.00	13,639,600
I B J	8,600	1,030.00	8,858,000
アサンテ	7,000	1,655.00	11,585,000
バリューHR	12,300	1,682.00	20,688,600
M&Aキャピタルパートナーズ	13,000	3,890.00	50,570,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,100	1,074.00	5,477,400
ERIホールディングス	3,200	1,393.00	4,457,600
アビスト	2,000	2,996.00	5,992,000
シグマクシス・ホールディングス	21,300	1,129.00	24,047,700
ウィルグループ	11,700	1,205.00	14,098,500
エスクロー・エージェント・ジャパン	13,500	151.00	2,038,500
メドピア	11,000	1,539.00	16,929,000
レアジョブ	2,400	925.00	2,220,000
リクルートホールディングス	1,039,000	4,340.00	4,509,260,000
エラン	18,600	992.00	18,451,200
ツガミ	30,600	1,406.00	43,023,600
オークマ	13,800	5,180.00	71,484,000
芝浦機械	13,700	2,792.00	38,250,400
アマダ	220,000	1,139.00	250,580,000
アイダエンジニアリング	28,400	814.00	23,117,600
TAKISAWA	3,300	1,110.00	3,663,000
F U J I	60,000	2,145.00	128,700,000

牧野フライス製作所	15,300	4,635.00	70,915,500
オーエスジー	65,800	1,971.00	129,691,800
ダイジェット工業	1,300	816.00	1,060,800
旭ダイヤモンド工業	38,500	741.00	28,528,500
D M G 森精機	83,600	1,973.00	164,942,800
ソディック	37,900	749.00	28,387,100
ディスコ	22,100	40,400.00	892,840,000
日東工器	6,800	1,676.00	11,396,800
日進工具	11,600	1,076.00	12,481,600
パンチ工業	10,700	464.00	4,964,800
富士ダイス	5,900	587.00	3,463,300
土木管理総合試験所	5,300	304.00	1,611,200
日本郵政	1,839,200	1,139.00	2,094,848,800
ベルシステム24ホールディングス	18,800	1,505.00	28,294,000
鎌倉新書	15,900	1,076.00	17,108,400
S M N	3,200	464.00	1,484,800
一蔵	1,500	462.00	693,000
グローバルキッズCOMPANY	1,900	800.00	1,520,000
エアトリ	9,100	2,574.00	23,423,400
アトラエ	11,000	1,290.00	14,190,000
ストライク	6,900	4,035.00	27,841,500
ソラスト	38,700	675.00	26,122,500
セラク	5,000	1,538.00	7,690,000
インソース	34,800	1,444.00	50,251,200
豊田自動織機	99,800	7,570.00	755,486,000
豊和工業	6,600	966.00	6,375,600
ニデックオーケーケー	5,000	939.00	4,695,000
石川製作所	3,100	1,414.00	4,383,400
東洋機械金属	8,500	557.00	4,734,500
津田駒工業	2,300	514.00	1,182,200
エンシュウ	2,600	685.00	1,781,000
島精機製作所	21,900	1,864.00	40,821,600
オプトラ	20,400	2,505.00	51,102,000
N C ホールディングス	2,500	2,047.00	5,117,500
イワキ	9,300	1,271.00	11,820,300
フリー	14,400	1,197.00	17,236,800
ヤマシンフィルタ	32,800	467.00	15,317,600
日阪製作所	13,300	851.00	11,318,300
やまびこ	22,500	1,124.00	25,290,000
野村マイクロ・サイエンス	4,600	4,690.00	21,574,000
平田機工	6,600	6,450.00	42,570,000
ペガサスミシン製造	15,300	668.00	10,220,400
マルマエ	6,700	1,757.00	11,771,900
タツモ	7,500	1,954.00	14,655,000
ナブテスコ	86,500	3,655.00	316,157,500
三井海洋開発	17,300	1,352.00	23,389,600
レオン自動機	14,600	1,101.00	16,074,600
S M C	44,700	67,810.00	3,031,107,000
ホソカワミクロン	10,600	2,710.00	28,726,000
ユニオンツール	6,100	3,410.00	20,801,000

オイレス工業	19,300	1,590.00	30,687,000
日精エー・エス・ビー機械	6,300	4,575.00	28,822,500
サトーホールディングス	19,600	2,130.00	41,748,000
技研製作所	14,300	2,879.00	41,169,700
日本エアテック	7,000	1,102.00	7,714,000
カワタ	3,600	854.00	3,074,400
日精樹脂工業	10,300	979.00	10,083,700
オカダアイヨン	3,800	1,646.00	6,254,800
ワイエイシーホールディングス	5,200	2,074.00	10,784,800
小松製作所	646,000	3,128.00	2,020,688,000
住友重機械工業	81,500	2,793.00	227,629,500
日立建機	54,900	3,025.00	166,072,500
日工	20,600	625.00	12,875,000
巴工業	6,000	2,445.00	14,670,000
井関農機	12,900	1,204.00	15,531,600
TOWA	14,000	1,964.00	27,496,000
丸山製作所	2,200	1,622.00	3,568,400
北川鉄工所	5,400	1,170.00	6,318,000
シンニッタン	13,700	245.00	3,356,500
ローツェ	7,200	10,460.00	75,312,000
タカキタ	3,600	418.00	1,504,800
クボタ	729,600	1,956.00	1,427,097,600
荏原実業	6,600	2,652.00	17,503,200
東洋エンジニアリング	17,700	592.00	10,478,400
三菱化工機	4,400	2,205.00	9,702,000
月島機械	18,700	1,038.00	19,410,600
帝国電機製作所	10,000	2,486.00	24,860,000
東京機械製作所	2,900	590.00	1,711,000
新東工業	28,200	717.00	20,219,400
澁谷工業	12,900	2,470.00	31,863,000
アイチコーポレーション	19,600	772.00	15,131,200
小森コーポレーション	31,900	828.00	26,413,200
鶴見製作所	10,500	1,981.00	20,800,500
日本ギア工業	4,000	448.00	1,792,000
酒井重工業	2,000	3,740.00	7,480,000
荏原製作所	56,400	5,470.00	308,508,000
石井鐵工所	1,000	2,282.00	2,282,000
西島製作所	12,000	1,505.00	18,060,000
北越工業	13,800	1,378.00	19,016,400
ダイキン工業	164,600	22,955.00	3,778,393,000
オルガノ	19,000	3,240.00	61,560,000
トーヨーカネツ	5,300	2,636.00	13,970,800
栗田工業	77,100	6,160.00	474,936,000
椿本チエイン	19,500	3,070.00	59,865,000
大同工業	5,000	733.00	3,665,000
日機装	34,100	1,047.00	35,702,700
木村化工機	10,500	704.00	7,392,000
レイズネクスト	19,400	1,281.00	24,851,400
アネスト岩田	23,400	859.00	20,100,600
ダイフク	71,100	7,210.00	512,631,000

サムコ	4,500	3,700.00	16,650,000	
加藤製作所	5,800	780.00	4,524,000	
油研工業	1,700	1,879.00	3,194,300	
タダノ	72,600	945.00	68,607,000	
フジテック	50,500	3,115.00	157,307,500	
C K D	38,100	2,006.00	76,428,600	
平和	45,800	2,287.00	104,744,600	
理想科学工業	12,300	2,245.00	27,613,500	
S A N K Y O	27,100	5,190.00	140,649,000	
日本金銭機械	15,200	1,161.00	17,647,200	
マースグループホールディングス	8,200	2,466.00	20,221,200	
フクシマガリレイ	10,100	4,390.00	44,339,000	
オーイズミ	4,600	480.00	2,208,000	
ダイコク電機	7,500	2,118.00	15,885,000	
竹内製作所	25,000	2,838.00	70,950,000	
アマノ	39,100	2,438.00	95,325,800	
J U K I	21,400	608.00	13,011,200	
サンデン	18,300	221.00	4,044,300	
ジャノメ	14,100	608.00	8,572,800	
ブラザー工業	184,200	1,997.00	367,847,400	
マックス	17,000	2,107.00	35,819,000	
モリタホールディングス	24,000	1,151.00	27,624,000	
グローリー	35,700	2,270.00	81,039,000	
新晃工業	13,800	1,525.00	21,045,000	
大和冷機工業	21,200	1,193.00	25,291,600	
セガサミーホールディングス	110,800	2,009.00	222,597,200	
日本ピストンリング	4,200	1,270.00	5,334,000	
リケン	5,500	2,434.00	13,387,000	
T P R	15,800	1,315.00	20,777,000	
ツバキ・ナカシマ	34,000	1,175.00	39,950,000	
ホシザキ	88,700	4,530.00	401,811,000	
大豊工業	12,100	628.00	7,598,800	
日本精工	253,000	727.00	183,931,000	
N T N	271,800	305.00	82,899,000	
ジェイテクト	122,700	980.00	120,246,000	
不二越	10,200	3,845.00	39,219,000	
ミネベアミツミ	239,800	2,377.00	570,004,600	
日本トムソン	33,700	604.00	20,354,800	
T H K	79,600	2,690.00	214,124,000	
ユーシン精機	10,800	720.00	7,776,000	
前澤給装工業	9,800	926.00	9,074,800	
イーグル工業	15,300	1,128.00	17,258,400	
前澤工業	7,100	615.00	4,366,500	
日本ピラー工業	12,800	3,175.00	40,640,000	
キッツ	50,700	800.00	40,560,000	
日立製作所	670,500	7,017.00	4,704,898,500	
東芝	265,300	4,504.00	1,194,911,200	
三菱電機	1,425,000	1,504.50	2,143,912,500	
富士電機	83,800	5,180.00	434,084,000	
東洋電機製造	3,900	878.00	3,424,200	

安川電機	163,400	5,100.00	833,340,000
シンフォニアテクノロジー	15,200	1,639.00	24,912,800
明電舎	20,900	1,903.00	39,772,700
オリジン	2,800	1,269.00	3,553,200
山洋電気	6,000	5,650.00	33,900,000
デンヨー	10,500	1,523.00	15,991,500
PHCホールディングス	19,200	1,555.00	29,856,000
ソシオネクスト	14,100	8,330.00	117,453,000
ベイカレント・コンサルティング	111,000	5,490.00	609,390,000
Orchestra Holdings	3,000	1,975.00	5,925,000
アイモバイル	7,300	1,284.00	9,373,200
キャリアインデックス	4,200	324.00	1,360,800
MS - Japan	4,100	1,069.00	4,382,900
船場	1,500	701.00	1,051,500
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	50,000	1,812.00	90,600,000
フルテック	1,700	1,088.00	1,849,600
グリーンズ	4,200	1,192.00	5,006,400
ツナググループ・ホールディングス	3,500	524.00	1,834,000
GAMEWITH	3,700	333.00	1,232,100
MS&Consulting	1,400	599.00	838,600
ウェルビー	10,300	636.00	6,550,800
エル・ティー・エス	1,900	2,864.00	5,441,600
ミダックホールディングス	8,600	2,954.00	25,404,400
日総工産	10,500	617.00	6,478,500
キュービーネットホールディングス	6,600	1,491.00	9,840,600
RPAホールディングス	19,000	327.00	6,213,000
三櫻工業	20,900	659.00	13,773,100
マキタ	171,500	3,525.00	604,537,500
東芝テック	20,600	3,765.00	77,559,000
芝浦メカトロニクス	2,700	11,340.00	30,618,000
マブチモーター	34,300	3,740.00	128,282,000
日本電産	334,900	7,374.00	2,469,552,600
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	9,900	501.00	4,959,900
トレックス・セミコンダクター	6,500	2,758.00	17,927,000
東光高岳	8,400	1,998.00	16,783,200
ダブル・スコープ	45,100	1,495.00	67,424,500
宮越ホールディングス	6,200	894.00	5,542,800
ダイヘン	12,500	4,140.00	51,750,000
ヤーマン	23,800	1,352.00	32,177,600
JVCケンウッド	125,500	410.00	51,455,000
ミマキエンジニアリング	13,100	599.00	7,846,900
I - P E X	7,600	1,178.00	8,952,800
日新電機	33,000	1,700.00	56,100,000
大崎電気工業	32,500	526.00	17,095,000
オムロン	126,300	7,556.00	954,322,800
日東工業	18,600	2,531.00	47,076,600
I D E C	20,300	3,110.00	63,133,000
正興電機製作所	4,600	1,011.00	4,650,600

不二電機工業	2,500	1,088.00	2,720,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	45,300	2,241.00	101,517,300
サクサホールディングス	2,600	1,222.00	3,177,200
メルコホールディングス	3,700	3,315.00	12,265,500
テクノメディカ	3,300	1,707.00	5,633,100
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	4,500	1,375.00	6,187,500
日本電気	195,000	4,810.00	937,950,000
富士通	137,400	17,895.00	2,458,773,000
沖電気工業	62,300	732.00	45,603,600
岩崎通信機	5,400	761.00	4,109,400
電気興業	5,500	1,928.00	10,604,000
サンケン電気	12,800	8,120.00	103,936,000
ナカヨ	2,100	1,131.00	2,375,100
アイホン	8,400	1,939.00	16,287,600
ルネサスエレクトロニクス	899,700	1,416.50	1,274,425,050
セイコーエプソン	183,600	1,870.00	343,332,000
ワコム	109,200	660.00	72,072,000
アルバック	32,700	6,040.00	197,508,000
アクセル	4,500	1,637.00	7,366,500
E I Z O	10,100	3,620.00	36,562,000
ジャパンディスプレイ	528,800	46.00	24,324,800
日本信号	31,400	1,032.00	32,404,800
京三製作所	29,000	408.00	11,832,000
能美防災	18,700	1,718.00	32,126,600
ホーチキ	10,300	1,495.00	15,398,500
星和電機	5,200	432.00	2,246,400
エレコム	32,900	1,339.00	44,053,100
パナソニック ホールディングス	1,628,600	1,156.00	1,882,661,600
シャープ	166,000	1,082.00	179,612,000
アンリツ	97,100	1,239.00	120,306,900
富士通ゼネラル	39,100	3,615.00	141,346,500
ソニーグループ	965,700	12,055.00	11,641,513,500
T D K	218,400	4,745.00	1,036,308,000
帝国通信工業	6,200	1,478.00	9,163,600
タムラ製作所	59,100	758.00	44,797,800
アルプスアルパイン	123,100	1,411.00	173,694,100
池上通信機	4,000	618.00	2,472,000
日本電波工業	16,500	1,446.00	23,859,000
鈴木	7,400	986.00	7,296,400
メイコー	15,100	2,915.00	44,016,500
日本トリム	3,100	2,906.00	9,008,600
ローランド ディー・ジー	7,700	2,936.00	22,607,200
フォスター電機	12,800	980.00	12,544,000
S M K	3,300	2,377.00	7,844,100
ヨコオ	10,900	2,259.00	24,623,100
ティアック	18,800	117.00	2,199,600
ホシデン	33,000	1,620.00	53,460,000
ヒロセ電機	22,800	16,770.00	382,356,000
日本航空電子工業	28,300	2,268.00	64,184,400

TOA	15,700	776.00	12,183,200
マクセル	29,900	1,438.00	42,996,200
古野電気	18,000	930.00	16,740,000
スミダコーポレーション	12,600	1,485.00	18,711,000
アイコム	5,400	2,525.00	13,635,000
リオン	5,700	1,845.00	10,516,500
横河電機	150,900	2,287.00	345,108,300
新電元工業	5,300	3,385.00	17,940,500
アズビル	95,400	3,650.00	348,210,000
東亜ディーケーケー	5,900	758.00	4,472,200
日本光電工業	63,100	3,290.00	207,599,000
チノー	5,700	1,907.00	10,869,900
共和電業	11,600	338.00	3,920,800
日本電子材料	9,000	1,455.00	13,095,000
堀場製作所	30,300	6,100.00	184,830,000
アドバンテスト	107,500	9,860.00	1,059,950,000
小野測器	4,500	418.00	1,881,000
エスベック	10,900	2,050.00	22,345,000
キーエンス	136,500	61,070.00	8,336,055,000
日置電機	7,100	7,300.00	51,830,000
シスメックス	117,700	8,794.00	1,035,053,800
日本マイクロニクス	22,500	1,396.00	31,410,000
メガチップス	11,200	2,935.00	32,872,000
OBARA GROUP	6,400	3,660.00	23,424,000
IMAGICA GROUP	11,200	657.00	7,358,400
澤藤電機	1,400	1,144.00	1,601,600
デンソー	281,600	7,354.00	2,070,886,400
原田工業	5,500	858.00	4,719,000
コーセル	16,400	1,111.00	18,220,400
イリソ電子工業	12,600	4,450.00	56,070,000
オブテックスグループ	25,100	2,023.00	50,777,300
千代田インテグレ	4,700	2,276.00	10,697,200
レーザーテック	62,500	22,650.00	1,415,625,000
スタンレー電気	97,100	2,791.00	271,006,100
岩崎電気	4,400	2,896.00	12,742,400
ウシオ電機	71,300	1,585.00	113,010,500
岡谷電機産業	9,800	257.00	2,518,600
ヘリオス テクノ ホールディング	11,100	436.00	4,839,600
エノモト	3,100	1,874.00	5,809,400
日本セラミック	13,900	2,687.00	37,349,300
遠藤照明	5,400	734.00	3,963,600
古河電池	10,100	1,071.00	10,817,100
双信電機	5,000	376.00	1,880,000
山一電機	11,900	1,755.00	20,884,500
図研	11,900	3,195.00	38,020,500
日本電子	34,200	3,955.00	135,261,000
カシオ計算機	101,600	1,284.00	130,454,400
ファナック	133,900	23,080.00	3,090,412,000
日本シイエムケイ	29,000	502.00	14,558,000
エンプラス	4,000	4,010.00	16,040,000

大真空	16,600	732.00	12,151,200
ローム	63,100	10,510.00	663,181,000
浜松ホトニクス	109,500	7,040.00	770,880,000
三井ハイテック	14,100	7,150.00	100,815,000
新光電気工業	48,300	3,925.00	189,577,500
京セラ	212,100	6,510.00	1,380,771,000
協栄産業	1,100	1,728.00	1,900,800
太陽誘電	66,500	4,560.00	303,240,000
村田製作所	414,000	7,708.00	3,191,112,000
双葉電子工業	25,800	547.00	14,112,600
日東電工	99,400	8,460.00	840,924,000
北陸電気工業	4,500	1,307.00	5,881,500
東海理化電機製作所	38,600	1,461.00	56,394,600
ニチコン	27,900	1,344.00	37,497,600
日本ケミコン	13,500	1,955.00	26,392,500
K O A	20,600	1,867.00	38,460,200
三井E & Sホールディングス	63,200	398.00	25,153,600
日立造船	113,000	883.00	99,779,000
三菱重工業	241,100	4,940.00	1,191,034,000
川崎重工業	102,900	2,887.00	297,072,300
I H I	86,900	3,825.00	332,392,500
名村造船所	31,200	393.00	12,261,600
サノヤスホールディングス	16,800	131.00	2,200,800
スプリックス	4,300	882.00	3,792,600
マネジメントソリューションズ	7,700	3,555.00	27,373,500
プロレド・パートナーズ	3,300	518.00	1,709,400
and factory	3,600	361.00	1,299,600
テノ・ホールディングス	1,500	939.00	1,408,500
フロンティア・マネジメント	4,700	1,471.00	6,913,700
ピアラ	2,000	556.00	1,112,000
コプロ・ホールディングス	2,100	1,200.00	2,520,000
ギークス	1,800	978.00	1,760,400
カーブスホールディングス	43,100	800.00	34,480,000
フォーラムエンジニアリング	8,300	892.00	7,403,600
FAST FITNESS JAPAN	4,700	1,203.00	5,654,100
日本車輛製造	5,300	1,952.00	10,345,600
三菱ロジスネクスト	21,800	787.00	17,156,600
近畿車輛	1,500	1,071.00	1,606,500
一家ホールディングス	2,800	635.00	1,778,000
フルサト・マルカホールディングス	14,300	3,295.00	47,118,500
ヤマエグループホールディングス	8,200	1,438.00	11,791,600
ジャパクラフトホールディングス	4,000	580.00	2,320,000
F P G	54,500	1,162.00	63,329,000
島根銀行	4,200	500.00	2,100,000
じもとホールディングス	7,900	426.00	3,365,400
全国保証	35,200	4,900.00	172,480,000
めぶきフィナンシャルグループ	666,700	338.00	225,344,600
ジャパンインベストメントアドバイザー	10,900	1,081.00	11,782,900

東京きらぼしフィナンシャルグループ	17,200	2,847.00	48,968,400	
九州フィナンシャルグループ	236,800	475.00	112,480,000	
かんぽ生命保険	163,300	2,289.00	373,793,700	
ゆうちょ銀行	382,900	1,158.00	443,398,200	
あんしん保証	6,000	267.00	1,602,000	
富山第一銀行	33,400	609.00	20,340,600	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	740,900	566.00	419,349,400	
ジェイリース	4,000	2,720.00	10,880,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	85,000	1,059.00	90,015,000	
イントラスト	4,500	943.00	4,243,500	
日本モーゲージサービス	6,700	883.00	5,916,100	
CASA	4,500	822.00	3,699,000	
アルヒ	16,500	1,067.00	17,605,500	
プレミアグループ	22,600	1,651.00	37,312,600	
日産自動車	1,939,100	474.10	919,327,310	
いすゞ自動車	396,900	1,602.00	635,833,800	
トヨタ自動車	7,495,900	1,897.00	14,219,722,300	
日野自動車	175,800	560.00	98,448,000	
三菱自動車工業	532,600	511.00	272,158,600	
エフテック	8,300	540.00	4,482,000	
レシップホールディングス	4,700	466.00	2,190,200	
GMB	2,400	716.00	1,718,400	
ファルテック	2,100	591.00	1,241,100	
武蔵精密工業	33,300	1,800.00	59,940,000	
日産車体	24,100	852.00	20,533,200	
新明和工業	42,900	1,057.00	45,345,300	
極東開発工業	24,000	1,439.00	34,536,000	
トビー工業	11,100	1,699.00	18,858,900	
ティラド	3,400	2,245.00	7,633,000	
曙ブレーキ工業	83,300	152.00	12,661,600	
タチエス	21,600	1,211.00	26,157,600	
NOK	53,000	1,185.00	62,805,000	
フタバ産業	36,500	394.00	14,381,000	
KYB	13,100	3,640.00	47,684,000	
市光工業	19,700	390.00	7,683,000	
大同メタル工業	26,600	499.00	13,273,400	
プレス工業	60,800	439.00	26,691,200	
ミクニ	14,000	339.00	4,746,000	
太平洋工業	31,300	1,114.00	34,868,200	
河西工業	16,100	155.00	2,495,500	
アイシン	105,400	3,625.00	382,075,000	
マツダ	451,500	1,064.00	480,396,000	
今仙電機製作所	7,700	676.00	5,205,200	
本田技研工業	1,109,700	3,260.00	3,617,622,000	
スズキ	250,800	4,833.00	1,212,116,400	
SUBARU	432,000	2,159.50	932,904,000	
安永	5,400	682.00	3,682,800	
ヤマハ発動機	214,500	3,310.00	709,995,000	

小糸製作所	164,200	2,215.00	363,703,000
T B K	11,700	246.00	2,878,200
エクセディ	22,200	1,733.00	38,472,600
ミツバ	25,600	530.00	13,568,000
豊田合成	39,800	2,156.00	85,808,800
愛三工業	22,600	846.00	19,119,600
盟和産業	1,500	934.00	1,401,000
日本プラスト	9,500	425.00	4,037,500
ヨロズ	12,600	720.00	9,072,000
エフ・シー・シー	24,300	1,433.00	34,821,900
新家工業	2,700	2,474.00	6,679,800
シマノ	55,800	23,890.00	1,333,062,000
テイ・エス テック	62,500	1,582.00	98,875,000
三十三フィナンシャルグループ	12,100	1,659.00	20,073,900
第四北越フィナンシャルグループ	21,200	3,060.00	64,872,000
ひろぎんホールディングス	175,500	666.00	116,883,000
マーキュリアホールディングス	7,100	760.00	5,396,000
おきなわフィナンシャルグループ	12,800	2,360.00	30,208,000
ダイレクトマーケティングミックス	16,800	1,629.00	27,367,200
ポピンズ	2,100	2,058.00	4,321,800
L I T A L I C O	10,900	2,688.00	29,299,200
十六フィナンシャルグループ	17,400	3,005.00	52,287,000
北國フィナンシャルホールディングス	11,400	3,960.00	45,144,000
ネットプロテクションズホールディングス	44,400	598.00	26,551,200
プロクレアホールディングス	16,600	2,308.00	38,312,800
あいちフィナンシャルグループ	18,800	2,266.00	42,600,800
ジャムコ	6,600	1,482.00	9,781,200
小野建	13,400	1,505.00	20,167,000
はるやまホールディングス	5,300	437.00	2,316,100
南陽	2,500	2,004.00	5,010,000
ノジマ	47,200	1,304.00	61,548,800
佐島電機	8,000	1,420.00	11,360,000
カップ・クリエイト	22,800	1,435.00	32,718,000
エコートレーディング	2,500	804.00	2,010,000
伯東	8,300	4,635.00	38,470,500
コンドーテック	11,100	1,005.00	11,155,500
中山福	6,600	334.00	2,204,400
ライトオン	9,700	559.00	5,422,300
ナガイレーベン	18,200	1,938.00	35,271,600
三菱食品	13,400	3,275.00	43,885,000
良品計画	186,300	1,382.00	257,466,600
パリミキホールディングス	16,500	277.00	4,570,500
松田産業	10,900	2,324.00	25,331,600
第一興商	27,900	3,925.00	109,507,500
メディパルホールディングス	149,700	1,721.00	257,633,700
アドヴァングループ	13,800	905.00	12,489,000
S P K	6,400	1,516.00	9,702,400
萩原電気ホールディングス	5,500	2,541.00	13,975,500
アルピス	4,700	2,416.00	11,355,200

アズワン	21,200	6,050.00	128,260,000
スズデン	5,100	2,456.00	12,525,600
尾家産業	3,100	942.00	2,920,200
シモジマ	9,900	1,007.00	9,969,300
ドウシシャ	15,300	1,799.00	27,524,700
小津産業	2,900	1,581.00	4,584,900
コナカ	14,000	343.00	4,802,000
高速	7,500	1,919.00	14,392,500
ハウス オブ ローゼ	1,700	1,634.00	2,777,800
G-7ホールディングス	18,000	1,494.00	26,892,000
たけびし	5,600	1,599.00	8,954,400
イオン北海道	21,400	888.00	19,003,200
コジマ	28,000	563.00	15,764,000
ヒマラヤ	4,100	929.00	3,808,900
コーナン商事	19,500	3,300.00	64,350,000
ネットワンシステムズ	51,000	3,225.00	164,475,000
エコス	5,400	1,871.00	10,103,400
ワタミ	17,400	972.00	16,912,800
マルシェ	4,000	394.00	1,576,000
リックス	2,700	2,283.00	6,164,100
システムソフト	46,400	90.00	4,176,000
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	291,500	2,377.00	692,895,500
丸文	12,900	1,256.00	16,202,400
西松屋チェーン	32,000	1,533.00	49,056,000
ゼンショーホールディングス	79,000	3,270.00	258,330,000
ハビネット	12,300	2,049.00	25,202,700
幸楽苑ホールディングス	9,500	1,080.00	10,260,000
ハークスレイ	4,500	806.00	3,627,000
橋本総業ホールディングス	5,800	1,063.00	6,165,400
日本ライフライン	42,300	896.00	37,900,800
サイゼリヤ	24,000	3,190.00	76,560,000
タカショー	12,500	675.00	8,437,500
VTホールディングス	54,800	507.00	27,783,600
アルゴグラフィックス	12,600	3,905.00	49,203,000
魚力	4,500	2,155.00	9,697,500
IDOM	43,700	838.00	36,620,600
日本エム・ディ・エム	8,000	1,002.00	8,016,000
ポブラ	3,200	139.00	444,800
フジ・コーポレーション	8,200	1,324.00	10,856,800
ユナイテッドアローズ	15,400	1,728.00	26,611,200
進和	9,600	2,096.00	20,121,600
エスケイジャパン	3,200	560.00	1,792,000
ダイترون	5,700	2,513.00	14,324,100
ハイデイ日高	21,400	2,047.00	43,805,800
シークス	20,500	1,435.00	29,417,500
YU-WA CREATION HOLDINGS	7,100	199.00	1,412,900
コロワイド	66,600	1,839.00	122,477,400
ピーシーデポコーポレーション	15,700	285.00	4,474,500

田中商事	3,900	582.00	2,269,800
オーハシテクニカ	7,200	1,486.00	10,699,200
壱番屋	11,500	4,715.00	54,222,500
白銅	5,300	2,563.00	13,583,900
トップカルチャー	4,200	185.00	777,000
P L A N T	3,200	664.00	2,124,800
スギホールディングス	29,100	5,600.00	162,960,000
ダイコー通産	1,400	1,069.00	1,496,600
薬王堂ホールディングス	8,000	2,461.00	19,688,000
島津製作所	166,200	4,000.00	664,800,000
J M S	12,800	501.00	6,412,800
クボテック	3,200	230.00	736,000
長野計器	9,900	1,144.00	11,325,600
ブイ・テクノロジ	6,600	2,776.00	18,321,600
スター精密	26,000	1,675.00	43,550,000
東京計器	10,400	1,277.00	13,280,800
愛知時計電機	5,400	1,399.00	7,554,600
インターアクション	6,400	1,472.00	9,420,800
オーバル	10,700	457.00	4,889,900
東京精密	29,900	4,615.00	137,988,500
マニー	60,100	1,915.00	115,091,500
ニコン	212,300	1,257.00	266,861,100
トプコン	71,800	1,641.00	117,823,800
オリンパス	853,300	2,499.00	2,132,396,700
理研計器	8,500	4,700.00	39,950,000
S C R E E Nホールディングス	23,300	10,250.00	238,825,000
キャノン電子	15,100	1,708.00	25,790,800
タムロン	10,200	3,230.00	32,946,000
H O Y A	291,500	14,220.00	4,145,130,000
シード	6,200	522.00	3,236,400
ノーリツ鋼機	12,900	2,357.00	30,405,300
A & Dホロンホールディングス	19,900	1,099.00	21,870,100
朝日インテック	152,500	2,310.00	352,275,000
キャノン	749,000	2,914.00	2,182,586,000
リコー	342,200	1,008.00	344,937,600
シチズン時計	149,900	608.00	91,139,200
リズム	3,800	1,638.00	6,224,400
大研医器	9,300	461.00	4,287,300
メニコン	46,900	2,858.00	134,040,200
シンシア	1,200	494.00	592,800
K Y O R I T S U	17,600	123.00	2,164,800
中本パックス	3,800	1,605.00	6,099,000
スノーピーク	23,300	2,132.00	49,675,600
パラマウントベッドホールディングス	31,600	2,314.00	73,122,400
トランザクション	10,500	1,546.00	16,233,000
粧美堂	3,500	378.00	1,323,000
ニホンフラッシュ	12,900	927.00	11,958,300
前田工織	11,600	3,395.00	39,382,000
永大産業	13,000	223.00	2,899,000
アートネイチャー	14,100	735.00	10,363,500

バンダイナムコホールディングス	124,700	8,621.00	1,075,038,700	
アイフィスジャパン	3,500	608.00	2,128,000	
SHOEI	14,400	5,040.00	72,576,000	
フランスベッドホールディングス	16,800	968.00	16,262,400	
マーベラス	22,300	700.00	15,610,000	
パイロットコーポレーション	21,400	4,500.00	96,300,000	
萩原工業	9,100	1,174.00	10,683,400	
エイベックス	23,200	1,774.00	41,156,800	
フジシールインターナショナル	27,700	1,653.00	45,788,100	
タカラトミー	62,900	1,263.00	79,442,700	
広済堂ホールディングス	8,200	2,064.00	16,924,800	
エステールホールディングス	2,900	629.00	1,824,100	
レック	19,500	1,005.00	19,597,500	
タカノ	4,600	671.00	3,086,600	
三光合成	17,100	577.00	9,866,700	
プロネクス	11,400	970.00	11,058,000	
ホクシン	9,400	144.00	1,353,600	
ウッドワン	4,000	907.00	3,628,000	
大建工業	8,300	2,169.00	18,002,700	
きもと	18,100	200.00	3,620,000	
凸版印刷	178,500	2,063.00	368,245,500	
大日本印刷	162,000	3,075.00	498,150,000	
共同印刷	3,800	2,838.00	10,784,400	
NISSHA	26,000	1,933.00	50,258,000	
光村印刷	600	1,248.00	748,800	
藤森工業	10,800	3,175.00	34,290,000	
ヴィア・ホールディングス	17,900	98.00	1,754,200	
TAKARA & COMPANY	8,800	2,157.00	18,981,600	
前澤化成工業	8,800	1,360.00	11,968,000	
未来工業	5,000	1,480.00	7,400,000	
アシックス	126,000	3,090.00	389,340,000	
ツツミ	2,400	1,896.00	4,550,400	
ウェーブロックホールディングス	3,700	611.00	2,260,700	
JSP	9,600	1,591.00	15,273,600	
ニチハ	17,100	2,567.00	43,895,700	
ローランド	10,000	3,770.00	37,700,000	
エフピコ	25,900	3,685.00	95,441,500	
小松ウオール工業	5,100	1,909.00	9,735,900	
ヤマハ	86,100	5,090.00	438,249,000	
河合楽器製作所	3,700	2,586.00	9,568,200	
クリナップ	15,400	619.00	9,532,600	
ピジョン	86,900	2,065.00	179,448,500	
天馬	11,700	2,208.00	25,833,600	
兼松サステック	600	2,245.00	1,347,000	
キングジム	12,200	879.00	10,723,800	
象印マホービン	40,800	1,663.00	67,850,400	
リンテック	27,400	2,208.00	60,499,200	
信越ポリマー	25,400	1,317.00	33,451,800	
東リ	27,600	254.00	7,010,400	
イトーキ	27,900	677.00	18,888,300	

任天堂	861,900	5,624.00	4,847,325,600	
三菱鉛筆	19,400	1,407.00	27,295,800	
松風	6,200	2,192.00	13,590,400	
タカラスタンダード	26,400	1,360.00	35,904,000	
コクヨ	65,700	1,790.00	117,603,000	
ナカバヤシ	15,000	485.00	7,275,000	
ニフコ	49,400	3,470.00	171,418,000	
立川ブラインド工業	6,400	1,202.00	7,692,800	
グローブライド	11,000	2,645.00	29,095,000	
オカムラ	41,100	1,299.00	53,388,900	
バルカー	11,500	3,175.00	36,512,500	
MUTOHホールディングス	1,700	1,617.00	2,748,900	
伊藤忠商事	890,100	4,056.00	3,610,245,600	
丸紅	1,140,300	1,738.00	1,981,841,400	
スクロール	21,500	775.00	16,662,500	
高島	2,100	2,913.00	6,117,300	
ヨンドシーホールディングス	12,400	1,772.00	21,972,800	
三陽商会	4,600	1,411.00	6,490,600	
長瀬産業	67,900	2,046.00	138,923,400	
ナイガイ	4,100	259.00	1,061,900	
蝶理	7,800	2,438.00	19,016,400	
豊田通商	126,500	5,630.00	712,195,000	
オンワードホールディングス	88,500	340.00	30,090,000	
三共生興	20,700	511.00	10,577,700	
兼松	56,000	1,582.00	88,592,000	
美津濃	13,500	2,909.00	39,271,500	
ツカモトコーポレーション	1,900	1,388.00	2,637,200	
ルックホールディングス	3,500	2,568.00	8,988,000	
三井物産	1,056,800	3,912.00	4,134,201,600	
日本紙パルプ商事	7,600	5,200.00	39,520,000	
東京エレクトロン	96,300	46,710.00	4,498,173,000	
カメイ	15,400	1,470.00	22,638,000	
東都水産	600	5,250.00	3,150,000	
OUGホールディングス	2,000	2,413.00	4,826,000	
スターゼン	11,000	2,101.00	23,111,000	
セイコーグループ	21,200	2,940.00	62,328,000	
山善	38,900	1,051.00	40,883,900	
椿本興業	2,100	4,120.00	8,652,000	
住友商事	894,600	2,324.50	2,079,497,700	
BIPROGY	50,400	3,080.00	155,232,000	
内田洋行	6,400	4,715.00	30,176,000	
三菱商事	903,100	4,590.00	4,145,229,000	
第一実業	5,100	4,845.00	24,709,500	
キヤノンマーケティングジャパン	33,400	3,050.00	101,870,000	
西華産業	5,700	1,585.00	9,034,500	
佐藤商事	10,100	1,355.00	13,685,500	
菱洋エレクトロ	12,300	2,306.00	28,363,800	
東京産業	13,300	774.00	10,294,200	
ユアサ商事	13,000	3,535.00	45,955,000	
神鋼商事	3,600	5,600.00	20,160,000	

トルク	6,600	209.00	1,379,400
阪和興業	25,900	4,140.00	107,226,000
正栄食品工業	9,600	4,160.00	39,936,000
カナデン	11,700	1,103.00	12,905,100
菱電商事	11,600	1,780.00	20,648,000
ニプロ	113,800	1,029.00	117,100,200
岩谷産業	32,900	5,440.00	178,976,000
ナイス	3,500	1,334.00	4,669,000
ニチモウ	1,400	3,075.00	4,305,000
極東貿易	8,700	1,396.00	12,145,200
アステナホールディングス	25,000	421.00	10,525,000
兼松エレクトロニクス	8,500	6,190.00	52,615,000
三愛オブリ	39,800	1,356.00	53,968,800
稲畑産業	29,200	2,458.00	71,773,600
G S Iクレオス	8,500	1,585.00	13,472,500
明和産業	19,200	706.00	13,555,200
クワザワホールディングス	4,400	442.00	1,944,800
キムラタン	72,800	21.00	1,528,800
ゴールドウイン	24,300	9,880.00	240,084,000
ユニ・チャーム	285,200	5,045.00	1,438,834,000
デザート	23,500	3,945.00	92,707,500
キング	5,400	508.00	2,743,200
ワキタ	26,500	1,159.00	30,713,500
ヤマトインターナショナル	9,800	250.00	2,450,000
東邦ホールディングス	35,900	2,057.00	73,846,300
サンゲツ	36,300	2,238.00	81,239,400
ミツウロコグループホールディングス	18,600	1,155.00	21,483,000
シナネンホールディングス	4,600	3,555.00	16,353,000
伊藤忠エネクス	35,800	1,070.00	38,306,000
サンリオ	41,000	4,935.00	202,335,000
サンワテクノス	7,400	1,971.00	14,585,400
リョーサン	15,400	2,956.00	45,522,400
新光商事	19,400	1,288.00	24,987,200
トーヨー	6,200	1,744.00	10,812,800
三信電気	5,800	2,451.00	14,215,800
東陽テクニカ	15,900	1,354.00	21,528,600
モスフードサービス	21,300	3,070.00	65,391,000
加賀電子	11,800	4,450.00	52,510,000
三益半導体工業	10,800	2,579.00	27,853,200
都築電気	7,200	1,335.00	9,612,000
ソーダニッカ	9,400	744.00	6,993,600
立花エレテック	10,500	1,827.00	19,183,500
木曽路	21,900	2,096.00	45,902,400
S R Sホールディングス	23,800	907.00	21,586,600
千趣会	27,100	396.00	10,731,600
タカキュー	9,200	78.00	717,600
リテールパートナーズ	21,500	1,321.00	28,401,500
ケーヨー	23,400	887.00	20,755,800
上新電機	12,900	1,924.00	24,819,600
日本瓦斯	77,400	1,894.00	146,595,600

ロイヤルホールディングス	28,000	2,501.00	70,028,000
東天紅	600	750.00	450,000
いなげや	14,100	1,274.00	17,963,400
チヨダ	13,800	772.00	10,653,600
ライフコーポレーション	12,600	2,745.00	34,587,000
リンガーハット	18,600	2,253.00	41,905,800
MrMaxHD	20,400	675.00	13,770,000
テンアライド	13,700	270.00	3,699,000
AOKIホールディングス	26,800	685.00	18,358,000
オークワ	23,000	897.00	20,631,000
コメリ	22,300	2,600.00	57,980,000
青山商事	30,900	913.00	28,211,700
しまむら	16,900	12,620.00	213,278,000
はせがわ	6,200	337.00	2,089,400
高島屋	108,900	1,788.00	194,713,200
松屋	24,500	1,135.00	27,807,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	70,300	1,258.00	88,437,400
近鉄百貨店	4,600	2,495.00	11,477,000
丸井グループ	106,500	2,194.00	233,661,000
クレディセゾン	85,100	1,729.00	147,137,900
アクシアル リテイリング	9,900	3,430.00	33,957,000
井筒屋	6,100	333.00	2,031,300
イオン	489,700	2,626.00	1,285,952,200
イズミ	22,000	2,881.00	63,382,000
フォーバル	5,500	1,048.00	5,764,000
平和堂	24,000	2,114.00	50,736,000
フジ	22,200	1,809.00	40,159,800
ヤオコー	16,300	6,700.00	109,210,000
ゼビオホールディングス	19,700	916.00	18,045,200
ケーズホールディングス	114,900	1,174.00	134,892,600
PALTAC	22,700	4,770.00	108,279,000
三谷産業	25,300	315.00	7,969,500
Olympicグループ	5,200	519.00	2,698,800
日産東京販売ホールディングス	16,400	310.00	5,084,000
SBI新生銀行	39,700	2,395.00	95,081,500
あおぞら銀行	84,400	2,624.00	221,465,600
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,536,500	938.10	8,008,090,650
りそなホールディングス	1,716,000	711.90	1,221,620,400
三井住友トラスト・ホールディングス	244,400	4,795.00	1,171,898,000
三井住友フィナンシャルグループ	982,500	5,634.00	5,535,405,000
千葉銀行	374,700	956.00	358,213,200
群馬銀行	260,600	489.00	127,433,400
武蔵野銀行	17,100	2,315.00	39,586,500
千葉興業銀行	28,000	509.00	14,252,000
筑波銀行	59,100	231.00	13,652,100
七十七銀行	43,000	2,238.00	96,234,000
秋田銀行	9,000	1,831.00	16,479,000
山形銀行	15,000	1,151.00	17,265,000
岩手銀行	9,200	2,291.00	21,077,200
東邦銀行	107,200	238.00	25,513,600

東北銀行	6,000	1,023.00	6,138,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	107,300	2,924.00	313,745,200	
スルガ銀行	118,500	421.00	49,888,500	
八十二銀行	275,500	557.00	153,453,500	
山梨中央銀行	13,700	1,268.00	17,371,600	
大垣共立銀行	25,700	1,916.00	49,241,200	
福井銀行	12,000	1,679.00	20,148,000	
清水銀行	5,400	1,513.00	8,170,200	
富山銀行	1,900	1,767.00	3,357,300	
滋賀銀行	22,400	2,804.00	62,809,600	
南都銀行	20,200	2,598.00	52,479,600	
百五銀行	126,600	405.00	51,273,000	
京都銀行	42,600	6,100.00	259,860,000	
紀陽銀行	48,100	1,606.00	77,248,600	
ほくほくフィナンシャルグループ	85,400	999.00	85,314,600	
山陰合同銀行	84,000	804.00	67,536,000	
鳥取銀行	3,900	1,229.00	4,793,100	
百十四銀行	12,200	1,924.00	23,472,800	
四国銀行	21,200	938.00	19,885,600	
阿波銀行	19,900	2,122.00	42,227,800	
大分銀行	8,000	2,103.00	16,824,000	
宮崎銀行	8,800	2,646.00	23,284,800	
佐賀銀行	7,800	1,833.00	14,297,400	
琉球銀行	30,500	946.00	28,853,000	
セブン銀行	481,400	262.00	126,126,800	
みずほフィナンシャルグループ	1,944,500	2,077.50	4,039,698,750	
高知銀行	4,100	723.00	2,964,300	
山口フィナンシャルグループ	148,500	876.00	130,086,000	
芙蓉総合リース	12,400	8,850.00	109,740,000	
みずほリース	20,000	3,435.00	68,700,000	
東京センチュリー	25,100	4,570.00	114,707,000	
SBIホールディングス	194,600	2,769.00	538,847,400	
日本証券金融	54,000	1,039.00	56,106,000	
アイフル	222,600	390.00	86,814,000	
日本アジア投資	9,600	224.00	2,150,400	
長野銀行	3,700	1,400.00	5,180,000	
名古屋銀行	8,900	3,505.00	31,194,500	
北洋銀行	204,100	277.00	56,535,700	
大光銀行	3,500	1,232.00	4,312,000	
愛媛銀行	18,100	931.00	16,851,100	
トマト銀行	4,000	1,075.00	4,300,000	
京葉銀行	62,500	608.00	38,000,000	
栃木銀行	61,600	314.00	19,342,400	
北日本銀行	4,700	2,141.00	10,062,700	
東和銀行	24,900	600.00	14,940,000	
福島銀行	12,800	256.00	3,276,800	
大東銀行	4,600	735.00	3,381,000	
リコーリース	12,700	3,840.00	48,768,000	
イオンフィナンシャルサービス	77,100	1,302.00	100,384,200	
アコム	240,200	322.00	77,344,400	

ジャックス	14,300	4,155.00	59,416,500
オリエントコーポレーション	35,100	1,155.00	40,540,500
オリックス	899,200	2,333.50	2,098,283,200
三菱HCキャピタル	523,800	666.00	348,850,800
ジャフコグループ	44,900	2,145.00	96,310,500
九州リースサービス	5,600	808.00	4,524,800
トモニホールディングス	109,000	387.00	42,183,000
大和証券グループ本社	961,300	615.00	591,199,500
野村ホールディングス	2,476,600	540.70	1,339,097,620
岡三証券グループ	118,400	421.00	49,846,400
丸三証券	44,700	424.00	18,952,800
東洋証券	44,600	297.00	13,246,200
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	146,200	375.00	54,825,000
光世証券	2,700	365.00	985,500
水戸証券	36,200	299.00	10,823,800
いちよし証券	24,600	617.00	15,178,200
松井証券	79,500	780.00	62,010,000
SOMPOホールディングス	230,700	5,551.00	1,280,615,700
日本取引所グループ	377,700	1,957.00	739,158,900
マネックスグループ	150,100	515.00	77,301,500
極東証券	16,800	601.00	10,096,800
岩井コスモホールディングス	15,300	1,341.00	20,517,300
アイザワ証券グループ	19,400	714.00	13,851,600
フィデアホールディングス	13,800	1,469.00	20,272,200
池田泉州ホールディングス	170,800	247.00	42,187,600
アニコムホールディングス	45,700	591.00	27,008,700
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	273,600	4,202.00	1,149,667,200
マネーパートナーズグループ	12,500	260.00	3,250,000
スパークス・グループ	15,000	1,719.00	25,785,000
小林洋行	2,800	225.00	630,000
第一生命ホールディングス	684,500	2,966.00	2,030,227,000
東京海上ホールディングス	1,353,800	2,727.00	3,691,812,600
アドバンテッジリスクマネジメント	5,700	465.00	2,650,500
イー・ギャランティ	21,700	2,283.00	49,541,100
アサックス	5,500	612.00	3,366,000
NECキャピタルソリューション	6,700	2,521.00	16,890,700
T&Dホールディングス	360,900	2,012.00	726,130,800
アドバンスクリエイト	7,800	1,168.00	9,110,400
三井不動産	584,300	2,439.50	1,425,399,850
三菱地所	811,200	1,682.00	1,364,438,400
平和不動産	21,800	3,525.00	76,845,000
東京建物	128,100	1,585.00	203,038,500
京阪神ビルディング	16,900	1,242.00	20,989,800
住友不動産	243,000	3,134.00	761,562,000
太平洋興発	4,400	897.00	3,946,800
テーオーシー	24,500	659.00	16,145,500
東京楽天地	2,400	4,290.00	10,296,000
レオパレス21	151,400	325.00	49,205,000

スターツコーポレーション	19,300	2,489.00	48,037,700
フジ住宅	18,800	680.00	12,784,000
空港施設	16,200	518.00	8,391,600
明和地所	6,100	872.00	5,319,200
ゴールドクレスト	12,800	1,615.00	20,672,000
リログループ	78,100	2,141.00	167,212,100
エスリード	6,400	2,100.00	13,440,000
日神グループホールディングス	21,700	445.00	9,656,500
日本エスコン	30,300	823.00	24,936,900
MIRARTHホールディングス	67,700	359.00	24,304,300
AVANTIA	5,900	798.00	4,708,200
イオンモール	69,700	1,795.00	125,111,500
毎日コムネット	4,500	679.00	3,055,500
ファースト住建	5,000	1,055.00	5,275,000
ランド	810,900	9.00	7,298,100
カチタス	36,100	2,809.00	101,404,900
東祥	9,800	1,172.00	11,485,600
トーセイ	22,300	1,422.00	31,710,600
穴吹興産	2,400	2,124.00	5,097,600
サンフロンティア不動産	22,400	1,094.00	24,505,600
FJネクストホールディングス	14,100	988.00	13,930,800
インテリックス	3,100	580.00	1,798,000
ランドビジネス	4,400	232.00	1,020,800
サンネクスタグループ	3,600	939.00	3,380,400
グランディハウス	10,100	575.00	5,807,500
東武鉄道	150,000	3,035.00	455,250,000
相鉄ホールディングス	45,100	2,257.00	101,790,700
東急	382,700	1,614.00	617,677,800
京浜急行電鉄	154,800	1,303.00	201,704,400
小田急電鉄	206,900	1,667.00	344,902,300
京王電鉄	72,200	4,800.00	346,560,000
京成電鉄	88,000	3,740.00	329,120,000
富士急行	16,800	4,425.00	74,340,000
東日本旅客鉄道	231,600	6,873.00	1,591,786,800
西日本旅客鉄道	174,300	5,269.00	918,386,700
東海旅客鉄道	105,200	15,345.00	1,614,294,000
西武ホールディングス	165,100	1,455.00	240,220,500
鴻池運輸	23,300	1,528.00	35,602,400
西日本鉄道	36,400	2,351.00	85,576,400
ハマキョウレックス	10,700	3,235.00	34,614,500
サカイ引越センター	6,500	4,310.00	28,015,000
近鉄グループホールディングス	136,300	4,190.00	571,097,000
阪急阪神ホールディングス	181,700	3,855.00	700,453,500
南海電気鉄道	65,100	2,763.00	179,871,300
京阪ホールディングス	56,300	3,390.00	190,857,000
神戸電鉄	3,700	3,160.00	11,692,000
名古屋鉄道	150,600	2,069.00	311,591,400
山陽電気鉄道	10,300	2,166.00	22,309,800
アルプス物流	10,900	1,312.00	14,300,800
トランコム	3,900	7,130.00	27,807,000

ヤマトホールディングス	174,500	2,440.00	425,780,000
山九	34,700	5,000.00	173,500,000
日新	10,300	2,188.00	22,536,400
丸運	6,500	221.00	1,436,500
丸全昭和運輸	8,500	3,090.00	26,265,000
センコーグループホールディングス	72,200	993.00	71,694,600
トナミホールディングス	2,500	3,725.00	9,312,500
ニッコンホールディングス	43,700	2,475.00	108,157,500
日本石油輸送	800	2,323.00	1,858,400
福山通運	10,400	3,370.00	35,048,000
セイノーホールディングス	84,900	1,315.00	111,643,500
エスライン	3,700	816.00	3,019,200
神奈川中央交通	3,900	3,300.00	12,870,000
A Z - C O M 丸和ホールディングス	32,900	1,692.00	55,666,800
C & F ロジホールディングス	13,200	1,202.00	15,866,400
日本郵船	364,600	3,194.00	1,164,532,400
商船三井	240,200	3,300.00	792,660,000
川崎汽船	116,100	3,120.00	362,232,000
N S ユナイテッド海運	7,300	3,895.00	28,433,500
明治海運	11,800	657.00	7,752,600
飯野海運	50,000	922.00	46,100,000
共栄タンカー	2,200	954.00	2,098,800
九州旅客鉄道	96,300	2,851.00	274,551,300
S G ホールディングス	261,600	2,113.00	552,760,800
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス	50,900	7,510.00	382,259,000
日本航空	334,800	2,614.00	875,167,200
A N A ホールディングス	370,800	2,835.00	1,051,218,000
ビーウィズ	2,700	1,466.00	3,958,200
パスコ	2,500	1,460.00	3,650,000
T R E ホールディングス	29,500	1,419.00	41,860,500
人・夢・技術グループ	6,300	1,394.00	8,782,200
西本W i s m e t t a c ホールディングス	3,600	3,520.00	12,672,000
シルバーライフ	3,300	1,701.00	5,613,300
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,000	1,746.00	1,746,000
G e n k y D r u g S t o r e s	6,300	4,245.00	26,743,500
コア商事ホールディングス	8,200	673.00	5,518,600
K P P グループホールディングス	33,600	879.00	29,534,400
ナルミヤ・インターナショナル	2,100	922.00	1,936,200
ブックオフグループホールディングス	8,400	1,262.00	10,600,800
ギフトホールディングス	3,100	4,215.00	13,066,500
三菱倉庫	29,300	3,115.00	91,269,500
三井倉庫ホールディングス	12,700	3,750.00	47,625,000
住友倉庫	37,500	2,007.00	75,262,500
澁澤倉庫	5,500	2,097.00	11,533,500
ヤマタネ	6,400	1,669.00	10,681,600
東陽倉庫	16,400	277.00	4,542,800
乾汽船	17,300	1,990.00	34,427,000
日本トランスシティ	27,600	541.00	14,931,600

ケイヒン	2,200	1,519.00	3,341,800	
中央倉庫	6,700	972.00	6,512,400	
川西倉庫	2,100	1,007.00	2,114,700	
安田倉庫	9,500	934.00	8,873,000	
ファイズホールディングス	2,300	1,157.00	2,661,100	
大栄環境	26,700	1,634.00	43,627,800	
東洋埠頭	3,500	1,334.00	4,669,000	
上組	65,300	2,648.00	172,914,400	
サンリツ	2,800	745.00	2,086,000	
キムラユニティー	5,900	997.00	5,882,300	
キューソー流通システム	7,300	956.00	6,978,800	
東海運	7,500	283.00	2,122,500	
エーアイテイー	8,600	1,566.00	13,467,600	
内外トランスライン	5,000	2,208.00	11,040,000	
ショーエイコーポレーション	3,800	584.00	2,219,200	
日本コンセプト	4,200	1,522.00	6,392,400	
TBSホールディングス	70,200	1,491.00	104,668,200	
日本テレビホールディングス	121,300	1,026.00	124,453,800	
朝日放送グループホールディングス	13,000	641.00	8,333,000	
テレビ朝日ホールディングス	33,300	1,307.00	43,523,100	
スカパーJ S A Tホールディングス	121,300	476.00	57,738,800	
テレビ東京ホールディングス	9,800	1,909.00	18,708,200	
日本BS放送	4,400	904.00	3,977,600	
ビジョン	18,100	1,428.00	25,846,800	
スマートバリュー	3,000	411.00	1,233,000	
USEN-NEXT HOLDINGS	12,300	2,295.00	28,228,500	
ワイヤレスゲート	5,500	251.00	1,380,500	
コネクシオ	8,900	1,909.00	16,990,100	
日本通信	126,200	219.00	27,637,800	
クロップス	2,100	1,094.00	2,297,400	
日本電信電話	1,754,400	3,857.00	6,766,720,800	
KDDI	1,058,000	3,968.00	4,198,144,000	
ソフトバンク	2,199,300	1,530.50	3,366,028,650	
光通信	16,100	18,720.00	301,392,000	
エムティーアイ	12,500	507.00	6,337,500	
GMOインターネットグループ	50,900	2,600.00	132,340,000	
ファイバーゲート	7,300	933.00	6,810,900	
アйдママーケティングコミュニケーション	3,100	281.00	871,100	
KADOKAWA	72,300	2,511.00	181,545,300	
学研ホールディングス	22,800	947.00	21,591,600	
ゼンリン	23,300	865.00	20,154,500	
昭文社ホールディングス	5,600	292.00	1,635,200	
インプレスホールディングス	10,800	204.00	2,203,200	
東京電力ホールディングス	1,230,600	459.00	564,845,400	
中部電力	503,100	1,385.00	696,793,500	
関西電力	527,100	1,216.00	640,953,600	
中国電力	217,400	686.00	149,136,400	
北陸電力	128,700	530.00	68,211,000	

東北電力	333,700	666.00	222,244,200	
四国電力	116,500	727.00	84,695,500	
九州電力	315,000	732.00	230,580,000	
北海道電力	131,700	476.00	62,689,200	
沖縄電力	31,900	1,053.00	33,590,700	
電源開発	102,800	2,137.00	219,683,600	
エフオン	8,900	501.00	4,458,900	
イーレックス	24,300	2,350.00	57,105,000	
レノバ	36,300	2,167.00	78,662,100	
東京瓦斯	288,600	2,743.00	791,629,800	
大阪瓦斯	276,600	2,147.00	593,860,200	
東邦瓦斯	53,800	2,480.00	133,424,000	
北海道瓦斯	8,200	1,802.00	14,776,400	
広島ガス	28,800	339.00	9,763,200	
西部ガスホールディングス	12,800	1,767.00	22,617,600	
静岡ガス	31,200	1,115.00	34,788,000	
メタウォーター	17,000	1,663.00	28,271,000	
アイネット	8,400	1,287.00	10,810,800	
松竹	7,800	11,040.00	86,112,000	
東宝	85,700	4,740.00	406,218,000	
エイチ・アイ・エス	36,700	2,065.00	75,785,500	
東映	3,800	16,990.00	64,562,000	
ラックランド	4,400	2,913.00	12,817,200	
エヌ・ティ・ティ・データ	429,600	1,986.00	853,185,600	
共立メンテナンス	24,000	5,680.00	136,320,000	
イチネンホールディングス	15,000	1,279.00	19,185,000	
建設技術研究所	7,200	3,295.00	23,724,000	
スペース	10,000	934.00	9,340,000	
アインホールディングス	19,900	5,380.00	107,062,000	
燦ホールディングス	6,000	1,925.00	11,550,000	
ピー・シー・エー	7,800	1,236.00	9,640,800	
スバル興業	600	8,970.00	5,382,000	
東京テアトル	4,600	1,124.00	5,170,400	
タナベコンサルティンググループ	5,000	671.00	3,355,000	
ビジネスブレイン太田昭和	5,900	2,030.00	11,977,000	
ナガワ	3,700	7,590.00	28,083,000	
東京都競馬	11,800	3,865.00	45,607,000	
常磐興産	4,300	1,231.00	5,293,300	
カナモト	25,700	2,196.00	56,437,200	
D T S	29,100	3,120.00	90,792,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	68,800	6,140.00	422,432,000	
シーイーシー	19,200	1,571.00	30,163,200	
カブコン	136,000	4,185.00	569,160,000	
西尾レントオール	13,000	2,988.00	38,844,000	
アイ・エス・ピー	7,000	1,197.00	8,379,000	
アゴーラ ホスピタリティグループ	70,200	22.00	1,544,400	
日本空港ビルデング	47,600	6,500.00	309,400,000	
トランス・コスモス	17,400	3,310.00	57,594,000	

乃村工藝社	61,200	916.00	56,059,200
ジャステック	8,400	1,228.00	10,315,200
S C S K	111,700	1,963.00	219,267,100
藤田観光	6,200	3,375.00	20,925,000
K N T - C Tホールディングス	8,400	1,707.00	14,338,800
日本管財	14,800	2,500.00	37,000,000
トーカイ	12,500	1,905.00	23,812,500
白洋舎	1,100	1,728.00	1,900,800
セコム	142,900	7,615.00	1,088,183,500
N S W	5,400	2,092.00	11,296,800
セントラル警備保障	7,500	2,548.00	19,110,000
アイネス	9,500	1,318.00	12,521,000
丹青社	27,000	707.00	19,089,000
メイテック	55,900	2,442.00	136,507,800
T K C	24,600	3,625.00	89,175,000
富士ソフト	15,500	7,390.00	114,545,000
応用地質	13,100	1,963.00	25,715,300
船井総研ホールディングス	29,500	2,702.00	79,709,000
N S D	48,800	2,315.00	112,972,000
進学会ホールディングス	4,200	298.00	1,251,600
丸紅建材リース	800	1,876.00	1,500,800
オオバ	7,900	710.00	5,609,000
コナミグループ	58,600	6,130.00	359,218,000
いであ	2,800	1,570.00	4,396,000
学究社	5,600	1,919.00	10,746,400
ベネッセホールディングス	52,300	1,930.00	100,939,000
イオンディライト	15,500	2,989.00	46,329,500
ナック	6,500	962.00	6,253,000
福井コンピュータホールディングス	9,500	3,015.00	28,642,500
ダイセキ	28,700	4,255.00	122,118,500
ステップ	5,800	1,776.00	10,300,800
日鉄物産	9,900	9,230.00	91,377,000
泉州電業	7,200	3,505.00	25,236,000
元気寿司	4,100	2,976.00	12,201,600
トラスコ中山	30,300	2,039.00	61,781,700
ヤマダホールディングス	592,400	467.00	276,650,800
オートバックスセブン	50,200	1,420.00	71,284,000
モリト	10,400	949.00	9,869,600
アークランズ	21,200	1,440.00	30,528,000
ニトリホールディングス	58,400	17,000.00	992,800,000
グルメ杵屋	11,800	1,010.00	11,918,000
愛眼	7,600	165.00	1,254,000
ケーユーホールディングス	8,500	1,443.00	12,265,500
吉野家ホールディングス	56,400	2,366.00	133,442,400
加藤産業	17,500	3,570.00	62,475,000
北恵	2,900	686.00	1,989,400
イノテック	9,100	1,342.00	12,212,200
イエローハット	25,500	1,733.00	44,191,500
松屋フーズホールディングス	6,800	3,960.00	26,928,000
J B C Cホールディングス	9,900	2,010.00	19,899,000

JKホールディングス	11,400	1,063.00	12,118,200	
サガミホールディングス	23,200	1,250.00	29,000,000	
日伝	8,600	1,855.00	15,953,000	
関西フードマーケット	13,000	1,287.00	16,731,000	
ミロク情報サービス	12,500	1,836.00	22,950,000	
北沢産業	7,100	234.00	1,661,400	
杉本商事	6,200	1,946.00	12,065,200	
因幡電機産業	37,400	2,761.00	103,261,400	
王将フードサービス	9,500	5,990.00	56,905,000	
ミニストップ	10,400	1,405.00	14,612,000	
アークス	26,500	2,152.00	57,028,000	
パローホールディングス	27,600	1,838.00	50,728,800	
東テク	4,900	3,855.00	18,889,500	
ミスミグループ本社	217,900	3,290.00	716,891,000	
アルテック	7,100	269.00	1,909,900	
ベルク	7,200	5,480.00	39,456,000	
大庄	6,900	1,036.00	7,148,400	
タキヒヨー	3,100	953.00	2,954,300	
ファーストリテイリング	21,700	82,560.00	1,791,552,000	
ソフトバンクグループ	791,600	6,268.00	4,961,748,800	
蔵王産業	2,200	1,928.00	4,241,600	
スズケン	44,900	3,400.00	152,660,000	
サンドラッグ	54,800	3,605.00	197,554,000	
サックスパーホールディングス	13,700	742.00	10,165,400	
ジェコス	9,400	850.00	7,990,000	
ヤマザワ	2,300	1,372.00	3,155,600	
やまや	2,800	2,562.00	7,173,600	
グローセル	15,400	407.00	6,267,800	
ベルーナ	33,800	685.00	23,153,000	
合計	159,799,800		389,230,950,760	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2023年2月28日現在

資産総額	85,425,319,720円
負債総額	142,335,067円
純資産総額(-)	85,282,984,653円
発行済数量	51,249,674,545口
1口当たり純資産額(/)	1.6641円

(参考)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2023年2月28日現在

資産総額	395,975,740,178円
負債総額	372,185,290円
純資産総額(-)	395,603,554,888円
発行済数量	116,589,562,300口
1口当たり純資産額(/)	3.3931円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2023年2月28日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2023年2月28日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2023年2月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,441,537,402,941
追加型株式投資信託	798	14,568,229,430,009
単位型公社債投資信託	24	45,836,053,530
単位型株式投資信託	214	1,111,365,351,083
合計	1,062	17,166,968,237,563

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産		
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

（単位：百万円）

	第36期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0			0
為替差益	7			7
金銭の信託運用益	1,229			-
雑収入	13			19
時効後支払損引当金戻入額	13			10
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0			-
金銭の信託運用損	-			743
早期割増退職金	48			20
雑損失	0			-
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-			0
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1			5
投資有価証券売却損	-			6
ゴルフ会員権売却損	-			3
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

第37期

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬（注）	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
	流動負債計
	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
	固定負債計
	2,716
	負債合計
	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
	株主資本計
	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
	評価・換算差額等計
	0
	純資産合計
	73,435
	負債・純資産合計
	98,307

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
	営業収益計	57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
	営業費用計	38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
	一般管理費計	9,590
営業利益		9,510

（単位：百万円）

	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
		営業外収益計 2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
		営業外費用計 561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
		特別利益計 4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
		特別損失計 605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8~18年 器具備品 ... 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注)現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末
(2022年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,810百万円)で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社（以下「PPAM」といいます。）の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2022年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社武蔵野銀行	45,743	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社京葉銀行	49,700	日本において銀行業務を営んでおります。
信金中央金庫	(1) 690,998	日本において全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の受給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
第一生命保険株式会社	60,000	日本において保険業務を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2022年3月末日現在

(1) 出資の総額

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年4月7日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne DC 国内株式インデックスファンドの2022年2月8日から2023年2月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、One DC 国内株式インデックスファンドの2023年2月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。